

第 5 次泉大津市総合計画

前期基本計画

<2025～2029 年>

(素案)

(2024 年 5 月時点)

【目次】

第1部 総論	1
第1章 前期基本計画の位置づけ	2
第2章 前期基本計画の全体像	4
第3章 前期基本計画の読み方	6
第2部 重点項目	8
第1章 重点項目設定の考え方	9
第2章 重点項目	9
第3部 本編	12
【基本目標1】 みんなが互いに繋がり、理解し、共感しあうことで新たな 刺激が生まれるまち	13
個別目標1 繋がりあい支えあい、新たな刺激が生まれることで、みんなが主体的に地域課題を解決できるまち	13
個別目標2 多様な価値観を理解し共感しあうことで、一人ひとりの能力と個性を発揮し、互いを尊重できるまち	13
個別目標3 グローバル社会に対応しながら平和を願う気持ちを大切に、世界で活躍できる力を身に付けられるまち	13
【基本目標2】 主体的に学び、生涯にわたって学びの環境を自由に 選ぶことで成長し続けるまち	20
個別目標1 協働的な学びの環境と、心が育ち、個別最適な学びを大切にするまち	20
個別目標2 すべての世代が気軽に学びあい育ちあい、目的を持って社会参画しているまち	20
個別目標3 文化・芸術・スポーツを体感できる機会が多く、活動が継続できるまち	20
【基本目標3】 みんなが生き生きと、心豊かに健やかに暮らせるまち	28
個別目標1 こどもたちが笑顔で育ち安心して育てられる、子育て世代に選ばれるまち	28
個別目標2 高齢者が生きがいを持ち、安心して健やかに暮らせるまち	28
個別目標3 障がいの有無に関わらず、誰もが共に生きられるまち	28
個別目標4 誰もが社会の一員として手と手を取りあい、支えあうまち	28
個別目標5 ヘルスリテラシーが高く、それぞれの身体と心の状態にあった多様な健康づくりが実践できるまち	28
【基本目標4】 安全・安心を一人ひとりが考え、みんなで作くりあげるまち	41
個別目標1 みんなで共につくる災害に強い安心なまち	41
個別目標2 防火意識と予防救急の知識をもち、命を守る行動ができるまち	41
個別目標3 犯罪や消費者トラブルによる不安のない、人の ^ひ 陽を感じられるまち	41
【基本目標5】 みんなが住みよい環境が整っているまち	48
個別目標1 市街地が整備され、心地よい暮らしができるまち	48
個別目標2 身近な環境を守り、持続可能な未来に繋がるまち	48
個別目標3 安全安心で快適に移動できるまち	48
個別目標4 水道水の安定供給と下水機能が整い、災害にも備えているまち	48
【基本目標6】 地域資源を活かしたにぎわいが生まれ、再生、発展するまち	57
個別目標1 地域資源を活かしながら、新しい風とにぎわいがうまれるまち	57
個別目標2 人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち	57
【基本目標7】 新たな力を取り入れ、柔軟にアップグレードし続けるまち	63
個別目標1 デジタル技術や民間活力の導入と改革により、柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	63
個別目標2 みんなが利用しやすく、みんなが集える公共施設のあるまち	63

第1部 総論

第1章 前期基本計画の位置づけ

総合計画は、市の将来のあり方を展望し、その実現に向けた施策の基本的な方向や体系を示したものであり、都市経営の根幹をなす市の最上位計画です。市民や団体、民間事業者、行政など様々な主体が市の将来像を共有し、まちづくりを共創によって進めていくための計画でもあります。

総合計画は、基本構想と基本計画により構成します。

第5次泉大津市総合計画の基本構想は、本市が目標とすべきまちの将来像及びその実現のための基本理念を示すものであり、令和7（2025）年度を初年度とする10年間を計画期間とします。

第5次泉大津市総合計画の基本計画は、基本構想に基づき、市政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に示すものであり、令和7（2025）年度を初年度とする5年間を前期基本計画、令和12（2030）年度を初年度とする5年間を後期基本計画とします。

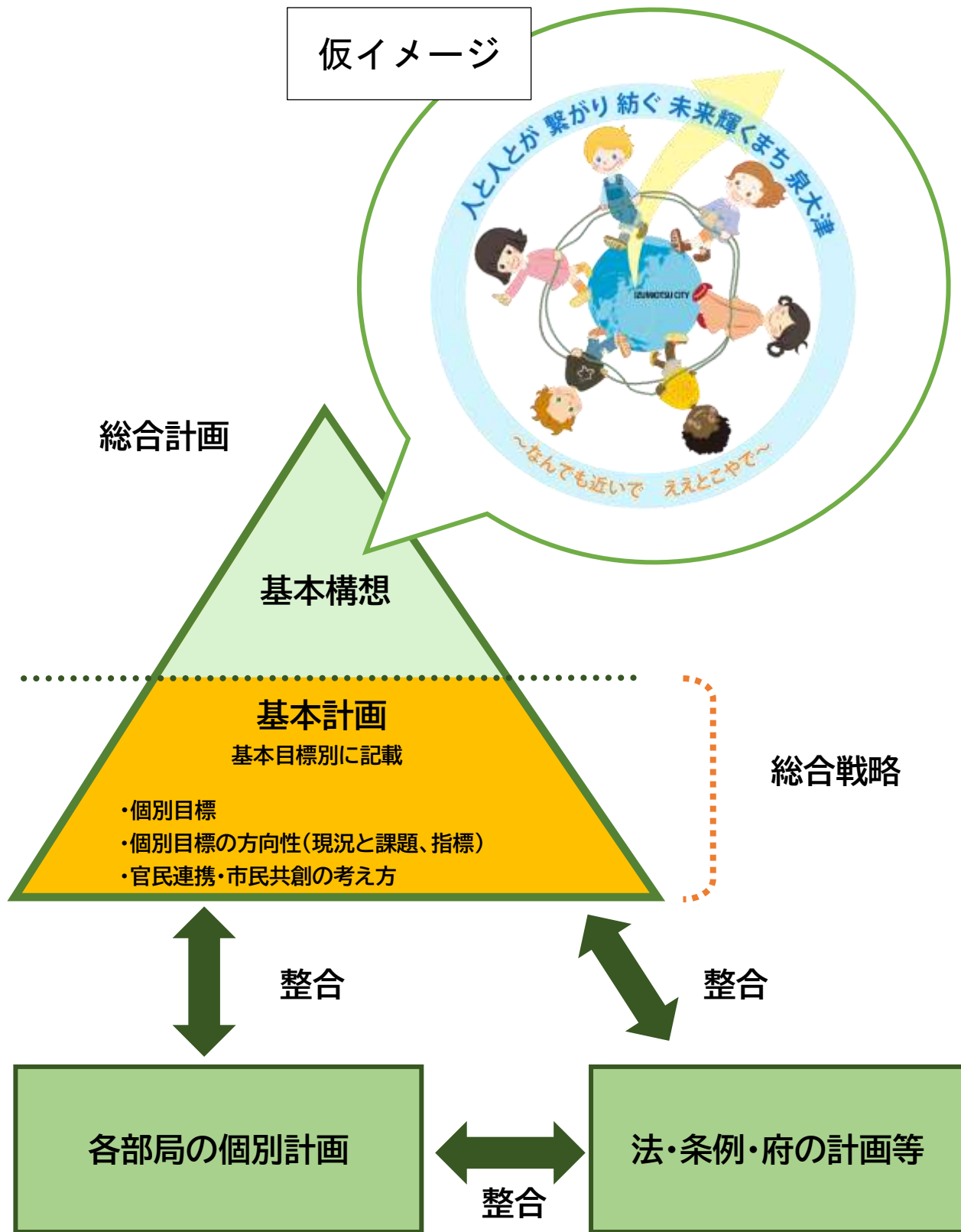
本書は、第5次泉大津市総合計画前期基本計画を示し、後期基本計画は社会情勢の変化等を踏まえ、別途策定を行います。

また、これまで総合計画とは別に策定していた「第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略※」の内容を継承しつつ、「第3期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を第5次総合計画の基本計画へ包含することにより総合計画と総合戦略を一体化し、効率的な行政運営を行います。

■計画期間

年度	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034
基本構想	新たな基本構想(10年間)									
基本計画	前期基本計画(5年間) 第3期総合戦略					後期基本計画(5年間) 第4期総合戦略				

※第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略…まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき本市において策定している戦略。同法では、国が示した総合戦略を勘案した地方版の総合戦略策定が求められています。



総合計画は本市の最上位計画であることから、各部署が分野別に定める個別計画は、総合計画に即して策定されます。

第2章 前期基本計画の全体像

基本目標	個別目標	個別目標の方向性
【基本目標1】 みんなが互いに繋が り、理解し、共感しあ うことで新たな刺激 が生まれるまち	【個別目標1】 繋がりがあい支えあい、新たな刺激が生まれることで、みんなが主体的に地域課題を解決できる まち	①誰もが市民参画できるように、機会の充実を進めます ②誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代に繋ぐ担い手の育成を目指します ③地域の課題解決に向けて、多様な主体との協働によるまちづくりを進めます
	【個別目標2】 多様な価値観を理解し共感しあうことで、一人ひとりの能力と個性を発揮し、互いを尊重でき るまち	①一人ひとりの人権や価値観が尊重されるまちづくりを進めます ②性別にとらわれることなく個人を尊重し、個性や能力が発揮できるまちづくりを進めます
	【個別目標3】 グローバル社会に対応しながら平和を願う気持ちを大切に、世界で活躍できる力を身に着 けられるまち	①国籍や文化等の違いを理解しあい、共感しあえる環境づくりに努めます ②グローバル社会において、活躍できる人財を育成します ③平和意識の普及・啓発を推進し、平和の尊さを次世代に伝えます
【基本目標2】 主体的に学び、生涯 にわたって学びの環 境を自由に選ぶこと で成長し続けるまち	【個別目標1】 協働的な学びの環境と、心が育ち、個別最適な学びを大切にするまち	①目指すべき学びの姿及び多様な学習形態に対応した環境整備を推進します ②個別最適な学びと協働的な学びを実現する学習環境を整備するとともに、教育内容の質向上を目指します ③安全安心な教育体制・繋がりのある教育体制の充実を図ります ④食に関する正しい理解等を養い、より良い食材を給食で提供することを推進し、健やかな体づくりに寄与します
	【個別目標2】 すべての世代が気軽に学びあい育ちあい、目的を持って社会参画しているまち	①市全域をフィールドとした学びの場を形成し、学習活動の支援及び学習環境の充実を推進します ②青少年の育成環境を整備し、社会参画を推進します ③身近なところで読書できる環境の充実を推進します
	【個別目標3】 文化・芸術・スポーツを体感できる機会が多く、活動が継続できるまち	①市民の自主的な文化芸術活動を支援します ②地域の歴史と文化を学ぶ機会の創出により、歴史資源の保存と次世代への継承を進めます ③スポーツを身近に感じる機会を創設し、スポーツ活動を支援します
【基本目標3】 みんなが生き生き と、心豊かに健やか に暮らせるまち	【個別目標1】 こどもたちが笑顔で育ち安心して育てられる、子育て世代に選ばれるまち	①妊娠・出産、子育て中の家庭への、切れ目ない支援体制の充実を目指します ②こどもの健やかな成長を見守り、こども・家庭の状況に応じて支援します ③子育て家庭の不安を解消し、安心して子育てできるよう家庭や地域の子育て力の向上を目指します ④現代の保育ニーズに沿った多様な選択肢のある就学前教育・保育環境を整備し、保育の質の向上を目指します
	【個別目標2】 高齢者が生きがいを持ち、安心して健やかに暮らせるまち	①地域包括ケアシステムの深化・推進により、高齢者の自分らしい暮らしを支援します ②高齢者が元気に日々を送るよう、健康・介護予防・社会参加への主体的な取組を支援します ③認知症予防に取り組み、認知症になっても高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう支援します
	【個別目標3】 障がいの有無に関わらず、誰もが共に生きられるまち	①障がい者が地域社会で自立し、安心して暮らせる環境整備を進めます ②障がい者及びその家族への相談支援体制の充実・強化を進めます ③障がい者の経済的基盤の確立に向けて支援します
	【個別目標4】 誰もが社会の一員として手と手を取りあい、支えあうまち	①地域福祉への市民理解を深めるため、地域福祉活動を経験できる機会の充実を継続推進します ②地域交流拠点となる場づくりと、地域福祉に関わる団体への活動支援を行います ③制度の狭間にある課題や複合化する福祉課題に分野横断的に対応する体制づくりを進めます
	【個別目標5】 ヘルスリテラシーが高く、それぞれの身体と心の状態にあった多様な健康づくりが実践できる まち	①一人ひとりが、未病予防対策を主体的に取り組むことのできる環境づくりを進めます ②ライフコースアプローチを見据えた食育の推進に取り組みます ③不測の事態に対応しうよう、平時において安定的な食糧確保と安全・安心な食の提供を目指します ④病気の早期発見と重症化予防に取り組めます ⑤公立病院として担うべき役割を明確化し、持続可能な地域医療提供体制を構築します

基本目標	個別目標	個別目標の方向性
【基本目標4】 安全・安心を一人ひとりが考え、みんなでつくりあげるまち	【個別目標1】 みんなで共につくる災害に強い安心なまち	①避難所の機能強化と防災体制の充実により「公助」を強化します ②自らのことは自ら守る「自助」の意識を浸透させるため多様な啓発活動を行います ③関係機関や地域コミュニティと連携し、「共助」の仕組みを強化します
	【個別目標2】 防火意識と予防救急の知識をもち、命を守る行動ができるまち	①防火指導の継続と充実により、市民の火災予防意識の高揚を促進します ②病気やけがを「未然に防ぐ」「悪化させない」など、予防救急の普及啓発を行います ③消防団の機能強化と地域との連携により、地域防災力の向上に努めます
	【個別目標3】 犯罪や消費者トラブルによる不安のない、人の陽を感じられるまち	①市民一人ひとりの防犯意識の向上と、地域防犯のための環境整備や活動を促進します ②市民一人ひとりが安全に安心して消費行動を行えるまちづくりを進めます
【基本目標5】 みんなが住みよい環境が整っているまち	【個別目標1】 市街地が整備され、心地よい暮らしができるまち	①良好な市街地を形成し、便利で暮らしやすい都市づくりを行います ②魅力と愛着が感じられる公園づくりと、みどりが身近に感じられるまちづくりを進めます ③住宅の耐震性の向上を目指すとともに、あき家における維持管理の指導や活用の支援を行います
	【個別目標2】 身近な生活環境を守り、持続可能な未来に繋がるまち	①脱炭素・省エネルギー社会を構築し、地球温暖化対策を推進します ②市民一人ひとりがごみの排出者としての自覚を持ち、ごみを出さないまちづくりを推進します ③きれいな水や空気、静かさなど、市民の身近な住環境を守り、安全・安心で快適なまちづくりを推進します
	【個別目標3】 安全安心で快適に移動できるまち	①日常の活動を支える安全な道路空間の整備を行います ②交通安全のための施設整備と啓発強化を進めます
	【個別目標4】 水道水の安定供給と下水機能が整い、災害にも備えているまち	①安全安心な水道水を安定供給します ②持続可能な健全経営を行い、安定した下水道サービスを提供します
【基本目標6】 地域資源を活かしたにぎわいが生まれ、再生、発展するまち	【個別目標1】 地域資源を活かしながら、新しい風とにぎわいがうまれるまち	①全ての市民に市政の情報や魅力を届けることでシビックプライドを醸成します ②市の魅力を強力に発信し、行ってみたい、住みたいと思われるまちを目指します ③人が集まる拠点として、にぎわい・活気のある親しみやすい港湾エリアを目指します
	【個別目標2】 人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち	①地域産業の継承・発展と、商工業の経営力向上に向けた自主的な活動を支援します ②起業・創業の支援と企業誘致の促進により、新規産業の創出と育成を進めます ③地産地消の推進と安全安心な農水産物の生産維持・促進に取り組みます ④働く意欲のある人が、安心して生き生きと働ける環境づくりを進めます
【基本目標7】 新たな力を取り入れ、柔軟にアップグレードし続けるまち	【個別目標1】 デジタル技術や民間活力の導入と改革により、柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	①デジタル技術の活用等により、時間や場所に制約を受けない等、質の高いサービスの実現を目指します ②民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し、社会課題解決策の創出に努めます ③事務事業の見直しや再構築等、適正な内部統制による業務の効率化と改革を推進します ④財政健全化指標の急激な悪化を防ぎつつ、効率的・効果的・計画的な財政運営を目指します ⑤税収確保に向けた環境整備、その他特定財源の活用と受益者負担の適正化等により歳入の確保を図ります ⑥自ら考えることができる自律した職員の育成により、強靱な組織づくりを目指します
	【個別目標2】 みんなが利用しやすく、みんなが集える公共施設のあるまち	①持続可能な公共施設運営に向けて、社会情勢の変化や市民ニーズを見据えた複合化・多機能化に取り組みます ②適切な維持保全により、公共施設にかかる維持費用の圧縮を図ります ③民間事業者や市民団体などが有するノウハウなどを活用し、誰もが利用しやすい施設整備を行います

第3章 前期基本計画の読み方

①個別目標

基本目標を達成するために実現を目指すまちの姿。

個別目標1

繋がりがあい支えあい、新たな刺激が生まれることで、みんなが主体的に地域課題を解決できるまち

市政に参画できる機会が充実しており、市民と行政の信頼関係から生まれた協働の考え方のもと、あらゆる主体が自分事としてまちづくりを進めています。また、多種多様な団体がまちづくりの担い手として活躍し、市民間や団体間で新たな繋がりをもち、支えあい地域課題の解決に取り組んでいます。地域コミュニティは新たな価値観を共有し、親しみやすい相互扶助関係が構築され、持続可能なコミュニティづくりに取り組んでいます。

個別目標の方向性 ① 誰もが市民参画できるように、機会の充実を進めます

現況と課題	成果指標
市民共創によるまちづくりのため、パブリックコメントや審議会、市民ワークショップの開催等市民が市政に参画する機会の創出を図る必要があります。より多くの市民が気軽に参画し、市の施策等に対して意見交換できる場を創出するなど、参画機会の拡充が求められます。	指標① 市政に市民の意見を取り入れる機会が増えたと思う市民の割合 41.9% → 69% (2023年) (2029年)

②個別目標の方向性

個別目標を達成するため、展開する政策の基本的な方向を示したものの。

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ② 誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代に繋ぐ担い手の育成を目指します

現況と課題	成果指標
「泉大津市がんばろう基金」を運用・活用し、市民公益活動団体等が地域の課題や多様なニーズに対応し、自主的・自発的に活動できるよう支援していますが、団体が継続的に活動するためには、担い手の育成や運営基盤強化への支援を充実させ、次世代に繋げる必要があります。また、地域課題を解決するためには、市民活動団体間の連携や、行政をはじめ企業や大学等の多様な主体が協働・連携して取り組むことが重要であり、そのためには誰もが参画しやすい環境づくりが求められます。市民活動支援センターを中心に団体間の活動の輪を広げ、多世代が交流できる場の提供と市民への地域活動の参加率の向上に向けた情報発信の充実が必要です。	指標② 市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数 3,361人 → 3,660人 (2023年) (2029年)

③現況と課題

個別目標の方向性ごとに、本市の状況やこれまでの取組、課題となっていること、重要な視点等を整理したものの。

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ③ 地域の課題解決に向けて、多様な主体との協働によるまちづくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>あう互助組織では、災害時の助援、文化の継承など、地域活動への参加した課題の原因と</p> <p>目を促進し、情報化により、幅広い活動の中心があります。社会を構成する求められています。地域コミュニティ</p>	<p>指標①地域活動やボランティア活動への参加者が増えたと思う市民の割合</p> <p>35.4% → 45% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②自治会等地域団体のデジタル推進に向けた取組件数(累計)</p> <p>30件 → 210件 (2023年) (2029年)</p>

④指標
個別目標の方向性ごとに、達成状況を押し量ることのできる数値目標を設定。
活動指標(取組の活動量をはかる活動指標もの)と活動によってどれほどの効果があったかの成果指標を織り交ぜて設定しており、定期的に評価・分析することで進捗管理を行うためのもの。社会情勢や状況に応じて見直しが求められる。

⑤官民連携・市民共創の考え方
個別目標達成に向け、市民、団体、民間事業者、行政が果たすそれぞれの役割や連携の在り方を示したものの。

深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割 地域課題を自分のこととして捉え、まちづくりに自主的・自発的に取り組み、多世代との交流や繋がりを深め活動します。 各種ワークショップへの参加やアンケート調査などに積極的に協力し、意見の発信に努めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割 団体等が持つ特色や強みを生かし、多様な主体と繋がり地域課題に対応したまちづくりに主体的に取り組みます。 団体運営の基盤強化を行い、持続可能な団体運営に努め、活動の情報発信を行います。</p>	<p>○行政の役割 市民や団体・事業者等が連携・協力して、多様な主体が協働してまちづくりができるよう取り組みます。 市民の意見を幅広く聴くため、多様な機会を設けます。</p>

関係する市の条例・計画等
◆泉大津市参画及び協働の推進に関する条例(平成27年4月)

⑥関係する市の条例・計画等
個別目標ごとに、関係する分野別の計画や関連条例。分野ごとの取組や方針を詳細に確認したい場合に参照するもの。

第2部 重点項目

第1章 重点項目設定の考え方

基本計画は、将来像「人と人が繋がり紡ぐ未来輝くまち泉大津～なんでも近いで ええとこやで～」の実現をめざし、基本目標や個別計画を達成するため、政策の基本的な方向性を総合的かつ体系的に示しています。

基本的な方向性は、「分野・部局ごとの体系」と「市のまちづくりにおける考え方」の2つに分けて示すことができますが、第5次泉大津市総合計画前期基本計画では、「分野・部局ごとの体系」に取りまとめ、個別目標とその方向性を示すものです。

これらの中から、前期計画期間中の5年間において、市が重点的に取り組むべき事項については「第2章重点項目」として選択し、各項目に関連する施策について、集中的に展開していくものです。

第2章 重点項目

重点項目は次のとおり5つの項目を選択し、これらに関連する施策を集中的に展開します。

※（記載方法例）7-1-②…【基本目標7・個別目標1・個別目標の方向性②】を指します。

1. 「官民連携」「市民共創」のまちづくり

個性を尊重する価値観やライフスタイルが多様化する現代社会では、社会課題の複雑化・細分化が進んでいます。限られた資源の中、これらの課題を解決するためには、行政と市民・民間事業者・団体等、地域社会を構成する多様な主体との連携による「官民連携」「市民共創」の取組により多様な選択肢を提供することが重要です。

また、様々な分野における課題解決には、地域住民や地域の多様な主体がまちづくりを自分事として捉え、小さなアクションを積み重ねることや協働が大切です。

さらに、一人ひとりが自分の持つ能力を活かし、また潜在能力を開花させることで、新しい価値を生み出すことができる環境を整えていく必要があります。

■代表的な個別目標の方向性

- ・民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し、社会課題解決策の創出に努めます（7-1-②）
- ・地域の課題解決に向けて、多様な主体との協働によるまちづくりを進めます（1-1-③）
- ・誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代に繋ぐ担い手の育成を目指します（1-1-②）

2. 次世代を担う子どもたちや子育て世代への支援

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠から出産・子育て期まで切れ目なくサポートすることで、子育てしやすい環境を整えるとともに、住民や地域の多様な主体が協力して子どもたちや子育て世代を支える仕組みを構築するなど、まち全体で子育てを応援する取組が必要です。

さらに、自分自身が受けた泉大津市の教育を自分の子どもに受けさせたいと思える教育施策を継続して展開し、次世代を担う子どもたちを育成することは、将来にわたって活気ある持続可能なまちにも繋がります。

■代表的な個別目標の方向性

- ・妊娠・出産、子育て中の家庭への、切れ目ない支援体制の充実を目指します（3-1-①）
- ・こどもの健やかな成長を見守り、子ども・家庭の状況に応じて支援します（3-1-②）
- ・個別最適な学びと協働的な学びを実現する学習環境を整備するとともに、教育内容の質向上を目指します（2-1-②）

3. 市民の健康増進と幸福度の向上

病気になる前の未病予防対策をはじめ、それぞれが抱える健康課題を解決するために市民が主体的に自分に合った健康づくりを選択し取り組むことができる環境をまち全体で整備し、高齢期では認知症予防や改善の取組推進、就労につながる環境づくりなど、個々の尊厳を大切にしながら多様な選択肢を提供することによって、市民一人ひとりが心豊かにいきいきと暮らし、いつまでも生きがいをもって自分らしく活躍し続けることができるまちを目指します。

■代表的な個別目標の方向性

- ・一人ひとりが、未病予防対策を主体的に取り組むことのできる環境づくりを進めます（3-5-①）
- ・ライフコースアプローチを見据えた食育の推進に取り組めます（3-5-②）
- ・食に関する正しい理解等を養い、より良い食材を給食で提供することを推進し、健やかな体づくりに寄与します（2-1-④）
- ・高齢者が元気に日々を送れるよう、健康・介護予防・社会参加への主体的な取組を支援します（3-2-②）
- ・認知症予防に取り組み、認知症になっても高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう支援します（3-2-③）

4. シビックプライドの醸成とシティプロモーション強化

人口減少社会においては、多様な主体による共創のまちづくりを推進することによって、市民のシビックプライドの醸成を図ることが重要です。シビックプライドの高まりは、定住促進と更なる積極的かつ能動的な共創のまちづくりを生み出し、その好循環から、より「選ばれる」まちへ深化することを目指します。

また、市の魅力や先進的・特徴的な施策を積極的にPRし、市のイメージや施策の認知度向上によって、交流人口や関係人口の増加から、移住・定住人口の増加に繋げる必要があります。

■代表的な個別目標の方向性

- ・魅力と愛着が感じられる公園づくりと、みどりが身近に感じられるまちづくりを進めます（5-1-②）
- ・人が集まる拠点として、にぎわい・活気のある親しみやすい港湾エリアを目指します（6-1-③）
- ・全ての市民に市政の情報や魅力を届けることでシビックプライドを醸成します（6-1-①）
- ・市の魅力を強力に発信し、行ってみたい、住みたいと思われるまちを目指します（6-1-②）

5. 不測の事態に対応し得る持続可能なまちづくり

市民一人ひとりが防災に関心を持ち、「いつも」の日常において、「もしも」の災害時に備えることが重要です。また、変化の激しい社会においては不測の事態に対応しうる安定的な食糧確保を図るため、独自のサプライチェーンの構築が求められるなど、持続可能なまちづくりを進めるためには、社会情勢や自然環境及び災害への対応、経済状況等の変化を的確に捉え、新たな技術も活用しながら柔軟かつ迅速に、様々な主体が一丸となって取り組む必要があります。

また、社会の激動期においては、人材の確保がより重要になってきます。自ら考え行動できる自律した市職員を育成するとともに、グローバルな視点を持ち、自らの可能性を発揮して活躍できる地域のリーダーとなる人材を育成することで持続可能なまちづくりを進めます。

■代表的な個別目標の方向性

- ・関係機関や地域コミュニティと連携し、「共助」の仕組みを強化します（4-1-③）
- ・不測の事態に対応しうるよう、平時において安定的な食糧確保と安全・安心な食の提供を目指します（3-5-③）
- ・脱炭素・省エネルギー社会を構築し、地球温暖化対策を推進します（5-2-①）
- ・起業・創業の支援と企業誘致の促進により、新規産業の創出と育成を進めます（6-2-②）
- ・デジタル技術の活用等により、時間や場所に制約を受けない等、質の高いサービスの実現を目指します（7-1-①）
- ・自ら考えることができる自律した職員の育成により、強靱な組織づくりを目指します（7-1-⑥）
- ・グローバル社会において、活躍できる人財を育成します（1-3-②）

第3部 本編

【基本目標1】みんなが互いに繋がり、理解し、共感しあうことで新たな 刺激が生まれるまち

- 個別目標1 繋がりあい支えあい、新たな刺激が生まれることで、みんなが主体的に地域課題を解決できるまち
- 個別目標2 多様な価値観を理解し共感しあうことで、一人ひとりの能力と個性を発揮し、互いを尊重できるまち
- 個別目標3 グローバル社会に対応しながら平和を願う気持ちを大切に、世界で活躍できる力を身に着けられるまち

個別目標 1

繋がりがあい支えあい、新たな刺激が生まれることで、みんなが主体的に地域課題を解決できるまち

市政に参画できる機会が充実しており、市民と行政の信頼関係から生まれた協働の考え方のもと、あらゆる主体が自分事としてまちづくりを進めています。また、多種多様な団体がまちづくりの担い手として活躍し、市民間や団体間で新たな繋がりを持ち、支えあい地域課題の解決に取り組んでいます。地域コミュニティは新たな価値観を共有し、親しみやすい相互扶助関係が構築され、持続可能なコミュニティづくりに取り組んでいます。

個別目標の方向性 ① 誰もが市民参画できるように、機会の充実を進めます

現況と課題	成果指標
<p>市民共創によるまちづくりのため、パブリックコメントや審議会、市民ワークショップの開催等市民が市政に参画する機会の創出を図る必要があります。より多くの市民が気軽に参画し、市の施策等に対して意見交換できる場を創出するなど、参画機会の拡充が求められます。</p>	<p>指標① 市政に市民の意見を取り入れる機会が増えたと思う市民の割合</p> <p>44.8% → 60% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② ワークショップ及び市民説明会参加人数(累計)</p> <p>541人 → 4,200人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ②

誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代に繋ぐ担い手の育成を目指します

現況と課題	成果指標
<p>「泉大津市がんばろう基金」を運用・活用し、市民公益活動団体等が地域の課題や多様なニーズに対応し、自主的・自発的に活動できるよう支援していますが、団体が継続的に活動するためには、担い手の育成や運営基盤強化への支援を充実させ、次世代に繋げる必要があります。</p> <p>また、地域課題を解決するためには、市民活動団体間の連携や、行政をはじめ企業や大学等の多様な主体が協働・連携して取り組むことが重要であり、そのためには誰もが参画しやすい環境づくりが求められます。市民活動支援センターを中心に団体間の活動の輪を広げ、多世代が交流できる場の提供と市民への地域活動の参加率の向上に向けた情報発信の充実が必要です。</p>	<p>指標① 市内公益活動団体及び個人登録数</p> <p>231件 → 290件 (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数</p> <p>3,361人 → 3,660人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 地域の課題解決に向けて、多様な主体との協働によるまちづくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>地域コミュニティは、地域の住民同士が助けあう互助組織であり、大きな役割を担う社会基盤です。その活動は、災害時の助けあい、こどもの見守り活動、高齢者の生活支援、文化の継承など多種多様です。</p> <p>しかしながら、生活様式の変化や価値観の多様化、核家族化の進展、少子高齢化等の社会情勢により、地域の繋がりが希薄化しています。このことは、自治会の加入率低下、地域活動への参加者の固定化や減少、役員等の担い手不足といった課題の原因となっています。</p> <p>地域コミュニティの活性化に向けて、ICT 活用を促進し、情報共有の効率化・迅速化をはじめ地域活動の見える化により、幅広い世代が気軽に参加できるよう支援するとともに、活動の中心となるリーダーを発掘・育成支援を行う必要があります。</p> <p>多様化する地域課題への解決に向けて、地域社会を構成する多様な主体との協働によるまちづくりの推進が求められています。既存の枠組みにとらわれることなく、小学校区内の様々な地域団体が連携・協力できるよう、地域協議会の組織化など、その校区の実情に合った支援を行う必要があります。</p> <p>また、地域と学校が連携し、多世代に広がる地域コミュニティづくりとその活性化を図る必要があります。</p>	<p>指標①地域活動やボランティア活動への参加者が増えたと思う市民の割合</p> <p style="text-align: center;">35.4% → 45% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②自治会等地域団体のデジタル推進に向けた取組件数（累計）</p> <p style="text-align: center;">30件 → 210件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>地域課題を自分のこととして捉え、まちづくりに自主的・自発的に取り組み、多世代との交流や繋がりを深め活動します。</p> <p>各種ワークショップへの参加やアンケート調査などに積極的に協力し、意見の発信に努めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>団体等が持つ特色や強みを生かし、多様な主体と繋がり地域課題に対応したまちづくりに主体的に取り組めます。</p> <p>団体運営の基盤強化を行い、持続可能な団体運営に努め、活動の情報発信を行います。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>市民や団体・事業者等が連携・協力して、多様な主体が協働してまちづくりができるよう取り組みます。</p> <p>市民の意見を幅広く聴くため、多様な機会を設けます。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◆泉大津市参画及び協働の推進に関する条例（平成27年4月）</p>

個別目標2

多様な価値観を理解し共感しあうことで、一人ひとりの能力と個性を発揮し、互いを尊重できるまち

人権教育や意識啓発が継続的に行われており、市民一人ひとりが人権を尊重しています。また、性別に関わらず、仕事や子育て、家事、介護など、あらゆる場面で男女が互いを尊重し、ともに責任を担い、協力しあうことで、誰もが自分の持つ能力と個性を発揮しています。

個別目標の方向性 ① 一人ひとりの人権や価値観が尊重されるまちづくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>人権尊重の意識の高まりは国際的な潮流であり、人権問題の解消に向け、本市においても様々な意識啓発活動や人権教育に継続的に取り組んでいるところです。一方で、複雑化・多様化が進む社会の中において、インターネット上での人権侵害や感染症等に対する偏見や差別など、人権問題は新たな形態として明るみになっており、様々な人権問題解消に向けた取組を継続的に実施する必要があります。</p> <p>人権問題解消にあたっては、年齢や性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、すべての人々が多様性を尊重し、お互いを認めあうことが大切です。一人ひとりが、かけがえのない存在として尊重される社会の実現を目指し、大人に対する啓発活動はもちろん、こどもの時から多様性を学べる環境をつくることが求められます。</p>	<p>指標① 差別や偏見がなく、お互いの人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合</p> <p>58.8% → 80% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 人権啓発に関するイベント等への参加者のうち、人権問題に関心がある、または参加前後で人権意識が向上した人の割合</p> <p>76.9% → 100% (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 性別にとらわれることなく個人を尊重し、個性や能力が発揮できるまちづくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>女性の社会進出は進んでいますが、今もなお、地域・家庭・職場といった様々な場所・場面や、行動・慣習の中で性別による固定的な役割分担意識は根強く残っています。性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮することができるような取組が求められています。女性が職場や地域等の様々な分野で活躍できるよう支援するとともに、男性が家庭における役割を積極的に果たすよう支援することが必要です。</p> <p>また、意思決定の場における女性の割合は依然と低い水準で推移していることから、様々な意思決定の場においても女性の参画を進める必要があります。</p> <p>加えて、性別による固定的な役割分担は、幼少期からの成長環境により培われることが多いことから、こどもたちへの教育が非常に重要です。</p>	<p>指標① 審議会等における女性委員の割合</p> <p>31.13% → 40% (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 男女共同参画交流サロン(にんじんサロン) SNS 登録者数</p> <p>402人 → 1,500人 (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方

<p>○市民の役割</p> <p>個人の尊厳を大切にし、すべての人が平等である意識を持ち、行動に結びつけるよう努めます。</p> <p>男性や女性などの性別の違いによって価値観を押し付けることなく、お互いを尊重しあうことに努めます。家事や子育て、介護等の家庭生活において、役割分担しながら、男女が一緒に責任を果たします。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>多様性を尊重し、社員等への人権教育に取り組みます。</p> <p>男女ともに、仕事と家庭の両立が可能となるよう、誰もが働きやすい職場環境づくりに努めます。性別にとらわれない公平な評価のもと、女性の採用・登用を進めます。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>地域の実情やニーズの把握に努め誰もが住みやすい取組を進めるとともに、意思決定の場への女性の参画を推進します。</p> <p>性別にとらわれない公平な評価のもと、管理職などの女性の登用や、審議会への女性委員の登用を進めます。</p> <p>国や周辺自治体と連携を図り、人権問題に関する教育及び啓発を実施し、人権被害の相談体制を整備します。</p>
---	---	--

関係する市の条例・計画等

- ◆人権を尊ぶまちづくり条例（平成6年12月）
- ◆泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例（平成20年4月）
- ◇人権擁護都市宣言（昭和53年5月）
- ◇第3次泉大津市男女共同参画推進計画（平成28年3月）

個別目標3

グローバル社会に対応しながら平和を願う気持ちを大切に、世界で活躍できる力を身に着けられるまち

国内外の都市・地域との交流が活発に行われるとともに、国際情勢が変化・複雑化する状況においても、互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認めあい、平和を心から願い尊ぶ市民が増えていきます。また、グローバルな視点を持ち、世界で活躍できる人材が育成されています。

個別目標の方向性 ① 国籍や文化等の違いを理解しあい、共感しあえる環境づくりに努めます

現況と課題	成果指標
<p>グローバル化が進む中、本市においても日本語学校に通う外国人留学生やインバウンド観光客の増加などにより、様々な国籍・文化や慣習に触れる機会が増えることが予想されます。相互に慣習・文化を尊重し、お互いが過ごしやすいと感じるまちづくりに向け、市内日本語学校や泉大津国際交流協会と連携し、多文化に触れるきっかけとなるような取組が必要です。</p>	<p>指標①自分とは違う価値観・慣習・文化の多様性を理解しようと心がけている市民の割合</p> <p>73.4% → 75% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②市が関わる国際交流活動に参加した人数</p> <p>142人 → 800人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② グローバル社会において、活躍できる人財を育成します

現況と課題	成果指標
<p>語学の習得や慣習の違い等の受容力を身に着けるためには、幼少期における環境が重要になります。小中学校における外国語学習やALT（外国語指導助手）との学習、友好都市との交流を通じた研修等を行う必要があります。</p> <p>また、グローバル社会でより活躍するためには、高いコミュニケーション能力のほか、自分の考えや意見を自ら発信でき、主体的に行動できるグローバルな思考を持つことが重要であることから、より実践的な研修を受けられる環境を整備する必要があります。</p>	<p>指標①グローバル人材育成研修参加者のうち、今後海外で活躍することに興味を持った参加者の割合</p> <p>64.3% → 75% (2023年) (2029年)</p> <p>指標②グローバル人材育成研修に参加した人数</p> <p>14人 → 20人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 平和意識の普及・啓発を推進し、平和の尊さを次世代に伝えます

現況と課題	成果指標
<p>国際社会においては、国籍・民族・宗教・考え方等、様々な「違い」から悲惨な戦争や内紛が後を絶ちません。あらゆる多様性を認めあうことで、紛争の起きない社会を作ることが求められています。また、争いの悲惨さや平和の大切さを、誰もが認識する必要があります。戦争体験者が減少し、悲惨な戦争の記憶が薄れつつある中、その記憶を風化させることなく恒久平和を次世代に引き継ぐことが課題となっています。また、依然として平和を脅かす様々な事態が起きているため、平和を希求する意識の高揚と人を慈しむ心の醸成を広げていくことが必要です。</p>	<p>指標① 平和が尊重される社会環境づくりが進められているまちだと思う市民の割合</p> <p>58.2% → 85% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② ピースプログラム参加者のうち、平和への理解や認識が深まったと感じた参加者の割合</p> <p>(調査中) % → 100% (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>日常生活において、多様な価値観を尊び共感し、平和への願いを持ち、行動に結びつけるよう努めます。</p> <p>ホストファミリーになる等、国際交流イベントに積極的に参加します。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>事業を展開する中で、外国人と日本人の交流を促進します。争いのない社会を目指して、多様な価値観を分かちあう組織となります。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>国際交流を支援するとともに、多文化共生に向けた環境づくりに取り組みます。</p> <p>市内外国人が必要としている情報のニーズを把握し、外国人向けにも市政情報を発信します。</p> <p>市民が平和の大切さを実感でき、平和に対する意識を高めるための平和教育や意識啓発に取り組みます。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◇非核平和都市宣言（昭和59年7月）</p> <p>◇オーストラリア グレーター・シローン市との友好都市提携（平成4年4月）</p> <p>◇和歌山県日高川町との友好都市提携（平成14年4月）</p>

【基本目標2】主体的に学び、生涯にわたって学びの環境を自由に 選ぶことで成長し続けるまち

個別目標1 協働的な学びの環境と、心が育ち、個別最適な学びを大切にするまち

個別目標2 すべての世代が気軽に学びあい育ちあい、目的を持って社会参画しているまち

個別目標3 文化・芸術・スポーツを体感できる機会が多く、活動が継続できるまち

個別目標 1

協働的な学びの環境と、心が育ち、個別最適な学びを大切にす るまち

就学前から義務教育、さらにその後の教育へと繋がりある学びの環境が整い、学校・家庭・地域が一体となってこどもの育ちを大切にしている意識が根付いています。快適な学習環境のもと、学校が好きなこどもが増え、のびのび生き生きと学校生活を楽しみ、個別最適な学びと、協働的な学びが実践されています。自分自身が受けた泉大津市の教育を自分のこどもに受けさせたいと思える教育施策が展開されています。

個別目標の方向性

①

目指すべき学びの姿及び多様な学習形態に対応した環境整備を推進します

現況と課題	成果指標
<p>小中学校施設は、安全で安心な学習環境を整えていることが前提ですが、求められる学びの形態は時勢に応じて変化していくことから、柔軟な活用が可能であることが求められます。多様な学びの形態に対応できる教室やネットワーク環境の整備、厳しい気象環境への配慮やバリアフリー化の推進、防災機能を保有させるなど高機能化・多機能化した整備を推進します。</p>	<p>指標①大規模改修率</p> <p>66% → 72% (2022年) (2029年)</p> <p>指標②バリアフリートイレ設置率</p> <p>36% → 54% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性

②

個別最適な学びと協働的な学びを実現する学習環境を整備するとともに、教育内容の質向上を目指します

現況と課題	成果指標
<p>将来の予測が困難と言われる現代において、誰一人取り残されず、すべてのこどもたちの可能性を引き出すことが重要であり、そのためには、指導方法の工夫・改善を図りながら、児童生徒の個に応じたきめ細かな少人数指導と学校・学年の状況に応じた指導・支援を推進する必要があります。また、そのためには教職員や保育士等の資質・能力向上が求められます。</p> <p>激動する社会で活躍できるこどもたちを育成するため、教育DXの推進、情報モラル教育（デジタルシティズンシップ）等の充実を引き続き図ります。</p> <p>また、言語能力・情報活用能力の育成を図るため、児童生徒が学校図書館を活用しやすい環境づくりを行う必要があります。</p> <p>就学前施設、小学校、中学校を通して、教育・保育と学校教育との連携や充実を図ります。</p>	<p>指標①自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合</p> <p>小学校 85.5% → 88% 中学校 75.1% → 80% (2023年) (2029年)</p> <p>指標②全国学力・学習状況調査対全国比</p> <p>小学校 6年生 国語 103% → 105% 小学校 6年生 算数 101% → 105% 中学校 3年生 国語 90% → 100% 中学校 3年生 数学 86% → 100% (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ **安全安心な教育体制・繋がりある教育体制の充実を図ります**

現況と課題	成果指標
<p>地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるため、学校運営協議会（コミュニティスクール制度）を中心に、学校、家庭や地域が力を合わせて、教育に取り組むことが必要です。スクールソーシャルワーカーや家庭教育支援サポーター、こどもサポートセンターやスクールガードリーダーなど様々な主体が、ともに児童生徒の安全の見守り、課題の未然防止・早期解決を支援することが重要です。</p> <p>通常の学級においても、支援・配慮の必要な障がいのある児童生徒を日頃から支援するという認識のもと、特別支援員の配置の方法を見直し、改善していく必要があるほか、家庭教育支援については、課題の早期発見・早期対応のため、就学前施設での支援や学校配置型支援を継続する必要があります。</p> <p>地域学校協働活動の担い手である「みらい応援隊」の人材確保に課題のある学校が多いため、コミュニティスクールの周知や啓発を市民に向けてより広く行い、活動の促進を図ります。</p> <p>また、その活動を放課後児童クラブや放課後子ども教室など、児童生徒が安全・安心に過ごせる居場所に広げるとともに、学校が地域の交流の場になるよう環境整備を推進していく必要があります。</p>	<p>指標① 教育が充実していると思う市民の割合</p> <p>44.9% → 70% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② みらい応援隊の登録人数（累計）</p> <p>132人 → 300人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ④ **食に関する正しい理解等を養い、より良い食材を給食で提供することを推進し、健やかな体づくりに寄与します**

現況と課題	成果指標
<p>給食は、こどもたちの健康増進に寄与するとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として活用することができます。給食における栄養管理は、摂取基準等から、摂取量が不足していると思われる栄養素を可能な範囲で給食が補うなど工夫した献立作成が必要です。</p> <p>一方で、社会情勢等による食材価格の高騰などの影響により望ましい食材が調達できないなど、栄養管理の行き届いた献立作成が困難となるリスクを抱えています。適切な栄養管理に基づいた献立作成と安定した事業展開が必要であることから、財源確保と社会情勢に影響されにくい食材調達手法の確立が重要となります。</p>	<p>指標① 給食がおいしいと感じているこどもの割合</p> <p>84% → 87% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 給食残渣率年間平均</p> <p>7% → 5% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方

○市民の役割

保護者として、地域や学校との連携・参画に努めます。
地域の一員として、幼稚園・保育所・認定こども園や各小中学校におけるイベントやクラブ活動等の支援を行います。

○団体・事業者などの役割

P T A、地域団体が連携・参画し、児童生徒の通学時等の安全を確保するため、パトロール等を実施します。

各小中学校において、地域学校協働活動としての取組を実施し、こどもの健やかな育成に努めます。

児童生徒の社会見学、就労体験を応援します。

○行政の役割

学校・家庭・地域が一体となって、繋がりある教育環境を整え、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をはぐくむこどもの育成に努めます。

学校が中心となって、家庭・地域の様々な人々や機関が相互に連携し、それぞれの役割を担う体制の整備・充実を図ります。

関係する市の条例・計画等

- ◇泉大津市教育振興基本計画（平成 28 年 3 月）
- ◇泉大津市生涯学習推進計画（平成 29 年 3 月）
- ◇泉大津市教育みらい構想（令和元年 6 月）
- ◇第二期いずみおおつ子ども未来プラン（令和 2 年 3 月）
- ◇学校園に対する教育方針（毎年度 4 月）
- ◇泉大津市いじめ防止基本方針（毎年度 4 月）

個別目標2

すべての世代が気軽に学びあい育ちあい、目的を持って社会参画しているまち

身近に、気軽にそして自由に学習できる機会が多く構築されることで、多世代による協働的な学びが生まれ、学ぶことの喜びを市民が分かちあっています。また、学校・家庭・地域が一体となって青少年の社会への興味・関心をはぐくみ、学習や活動を支援しています。青少年が夢を持ち、自らの意思で積極的に社会参画しています。

個別目標の方向性 ① 市全域をフィールドとした学びの場を形成し、学習活動の支援及び学習環境の充実を推進します

現況と課題	成果指標
<p>高度情報化や少子高齢化、国際化など、ライフスタイルが多様化する社会に対応していくため、生涯にわたって学び続け、学びなおす必要性が増えています。また、地域の豊かな学びを推進するため、あらゆる場所あらゆる機会において学習できる環境を整える必要があります。</p> <p>社会教育施設等で活動している団体等の高齢化、固定化が進んでおり、自己充足の学習に留まるケースが散見されます。知識や技術を習得したあらゆる世代の市民が、能力を最大限発揮し、地域で還元できる場を整備し、地域貢献から得られる充実感を体験できるような学びの循環を作り出すことが求められます。</p>	<p>指標①市内で学ぶ機会が充実していると思う市民の数</p> <p>42.3% → 50% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②市民の学びの場所</p> <p>8施設 → 12施設 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 青少年の育成環境を整備し、社会参画を推進します

現況と課題	成果指標
<p>青少年を取り巻く環境は時代ごとに変化し、非行・ひきこもり・ニート等の問題が多様化・複雑化しています。一方で、学齢期を除くと最も実態把握が困難な世代であり、地域との関わりが薄いことが課題となっております。青少年の実態把握・潜在的な力の掘り起こしや活用は、学校・家庭・地域及び行政機関や市民団体等の連携協力が不可欠です。また、青少年が新たな価値を創造する力や責任ある行動をとる力を身に付けていくためには、異年齢交流体験や自然体験などのリアルな体験活動が重要です。</p> <p>他者との協働の重要性を実感するための体験活動を進め、大学や関係機関と連携し、学齢期から青少年の育成環境を整備することで、青少年が社会への興味・関心をもち、目的を持って自らの意思で社会参画できる仕組みを創出していくことが必要です。</p>	<p>指標①こども・若者に活気があると思う市民の割合</p> <p>46.5% → 50% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②地域住民との交流体験活動に参加した大人とこどもの人数(累計)</p> <p>2,500人 → 3,000人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 身近なところで読書できる環境の充実を推進します

現況と課題	成果指標
<p>本を読む喜びを味わい、豊かな感性を育てるため、本に親しむこどもを増やす必要があります。また、「読む」という行為の多様性を広め、あらゆる世代の市民が、あらゆる機会とあらゆる場所で読書が出来るように、学校や地域等と連携しながら、読書環境を充実していく必要があります。</p> <p>すべての市民が読書を通じて学び、繋がり、創造することを目的として、令和3年9月にシープラ（泉大津市立図書館）を開設しました。今後更なる読書活動の推進や生涯学習イベントなどを行い幅広く活用することで、市民の生涯学習の推進に寄与することが重要です。</p>	<p>指標①本を読む機会が増えたと思う市民の割合</p> <p style="text-align: center;">40.5% → 55% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 本に触れられる場所（まちぐるみ図書館指定）</p> <p style="text-align: center;">17 施設 → 50 施設 (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>生涯を通じて、自主的な学習活動に取り組みます。各種イベントや講座等に積極的に参加し、自らの知識や技能を高め、地域に還元します。</p> <p>市民一人ひとりがルールやマナーを身につけ、守ることで、青少年に規範を示します。</p> <p>地域のなかで青少年との交流を深めつつ、青少年の指導育成に努めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>地域全体で青少年を見守り、育てていく環境づくりに努めます。</p> <p>各種団体が持つ知識・経験を活かし、官民連携して地域づくりに貢献する活動を行います。</p> <p>積極的な情報発信により学びのネットワークを拡大させ、まちづくりの担い手づくりに努めます。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>学校・家庭・地域などと連携し、青少年の学習・活動環境を整え、積極的な社会参画を支援します。</p> <p>まちづくりに若い力を積極的に活用します。</p> <p>各種団体と連携し、多様なニーズに応じた学習情報を提供するとともに、学校・図書館・生涯学習施設など多様な学びの場を創出し、地域の学習活動の活性化を支援します。</p>

関係する市の条例・計画等
<ul style="list-style-type: none"> ◆泉大津市青少年育成協議会条例（平成26年10月） ◇泉大津市教育振興基本計画（平成28年3月） ◇泉大津市生涯学習推進計画（平成29年3月） ◇泉大津市こどもの読書活動推進計画（令和6年3月）

個別目標3

文化・芸術・スポーツを体感できる機会が多く、活動が継続できるまち

誰もが、文化・芸術・スポーツに親しみ、暮らしの中に潤いや生きがい生まれています。また、市民が主体となった様々な活動が展開され、活動のすそ野が広がることで、市民が愛着を感じるまちになっています。

個別目標の方向性 ① 市民の自主的な文化芸術活動を支援します

現況と課題	成果指標
<p>文化芸術活動は、人々の心の豊かさを生み出し、創造性を育むものであり、幅広い分野との連携によって地域の活性化に繋がるものです。市内の文化芸術活動においては、参加者における年代の偏りに加え、活動の担い手が高齢化・固定化し、活動を維持していくことが困難ではありますが、発表できる場の提供等活動の支援に取り組んでいます。</p> <p>文化芸術活動を発展させていくためには、若い世代を中心とした人材の発掘、新たな担い手の育成と文化芸術活動に関わる人を増やすなどのすそ野を広げていく取組が必要です。</p>	<p>指標① 1ヶ月に1度以上、文化芸術活動に参加している市民の割合</p> <p>12.5% → 20% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② プンカミーティング参加登録者数</p> <p>65人 → 120人 (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性

② 地域の歴史と文化を学ぶ機会の創出により、歴史資源の保存と次世代への継承を進めます

現況と課題	成果指標
<p>社会環境や価値観が急激に変化する中、文化財は地域の歴史と風土の中で培われてきた財産です。今後も地域の歴史資源についての調査研究を進めるとともに保存・保全に取り組んでいく必要があります。</p> <p>次世代に文化財を継承していくためには、市の歴史を学ぶ機会を創出し、市の歴史・文化に触れることにより、郷土愛を育んでいく取組が必要です。</p>	<p>指標① ORIAM デジタルヒストリーの年間利用件数</p> <p>59,530件 → 100,000件 (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 池上曾根弥生学習館の年間入館者数</p> <p>5,942人 → 10,000人 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ③ **スポーツを身近に感じる機会を創設し、スポーツ活動を支援します**

現況と課題	成果指標
<p>スポーツ活動は、精神的充足や楽しさ等の内面的な価値とともに、青少年の健全育成や心身の健康保持等においても重要な役割があります。</p> <p>多様な主体と連携・協働しながら、市民のライフステージに応じて、年齢や性別、障がい等を問わず、広く市民が関心を持ちスポーツのできる環境の整備が必要です。</p>	<p>指標① 週に1日以上、運動やスポーツをしている市民の割合</p> <p style="text-align: center;">41.3% → 50% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② スポーツイベントの参加者数</p> <p style="text-align: center;">13,844人 → 15,000人 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方

○市民の役割	○団体・事業者などの役割	○行政の役割
<p>様々な人々との交流を通じながら文化・芸術・スポーツ活動に積極的に参加、発表します。</p> <p>郷土の歴史や文化財への知識を深め、誇りをもって次世代へ伝えます。</p>	<p>市民が文化・芸術・スポーツを楽しむことができるよう、各種講座やイベントを開催します。</p> <p>指導者やリーダー育成に努めます。</p>	<p>各種団体と連携して、気軽に参加できる講座やイベント等の開催・情報提供等を行い、市民が主体的に文化・芸術・スポーツにふれる、発表できる場の提供を行います。</p> <p>市民・事業者・団体などのネットワークづくりを支援します。</p>

関係する市の条例・計画等

- ◆ 泉大津市文化芸術振興条例（平成19年4月）
- ◆ 泉大津市文化財保護条例（平成5年2月）
- ◇ 泉大津市教育振興基本計画（平成28年3月）
- ◇ 泉大津市生涯学習推進計画（平成29年3月）
- ◇ 第3次泉大津市文化芸術振興計画（令和4年4月）

【基本目標3】みんなが生き生きと、心豊かに健やかに暮らせるまち

個別目標1 こどもたちが笑顔で育ち安心して育てられる、子育て世代に選ばれるまち

個別目標2 高齢者が生きがいを持ち、安心して健やかに暮らせるまち

個別目標3 障がいの有無に関わらず、誰もが共に生きられるまち

個別目標4 誰もが社会の一員として手と手を取りあい、支えあうまち

個別目標5 ヘルスリテラシーが高く、それぞれの身体と心の状態にあった多様な健康づくりが実践できるまち

個別目標 1

こどもたちが笑顔で育ち安心して育てられる、子育て世代に選ばれるまち

地域ぐるみで子育てを支援する環境が整っており、子育てに関する喜びの共有と不安軽減によって、子育て世代がこどもを産み・育てたいと思うまちになっています。また、泉大津の将来を担うすべてのこどもたちの尊厳が大切にされ、豊かな個性が生まれ、笑顔で暮らしています。

個別目標の方向性 ① 妊娠・出産、子育て中の家庭への、切れ目ない支援体制の充実を目指します

現況と課題	成果指標
<p>少子化が進むなか、こどもや妊産婦、子育て家庭が抱える課題も複雑、多様化しています。次代を担う若い世代が、こどもを安心して産み育てられるまちづくりが重要になっています。</p> <p>妊娠期から出産期においては、母子の健康保持・増進、疾病予防や早期発見のため、健診や各種相談等を通じて、個別の状況に応じた情報を提供しながら、見守りを行う必要があります。また、妊娠から出産時における医療体制の充実と、医療機関等との連携は必要不可欠です。出産以降の子育て期においても同様に、こどもの発達状況に合わせながら、切れ目なく支援を行う必要があります。</p> <p>妊娠期から子育て期の世帯への包括的な支援を行うこども家庭すこやかセンターと、療育・発達支援に特化する児童発達支援センター、周産期に必要な高度医療を行う周産期小児医療センターを中核として切れ目のない地域支援体制の充実を図ります。</p>	<p>指標① 育児が楽しいと思う市民の割合</p> <p>89.16% → 100% (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 乳幼児健診受診率</p> <p>96.88% → 100% (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② こどもの健やかな成長を見守り、こども・家庭の状況に応じて支援します

現況と課題	成果指標
<p>こどもに関する相談件数は増加傾向にあり、その相談内容も多様化しています。こどもの発達やひとり親家庭等その家庭状況に合わせた、心身や経済的な負担の軽減等の支援が求められています。</p> <p>こども家庭すこやかセンターや児童発達支援センター等において、子育てに関して相談できる場があることを周知するほか、両センターでは、子育て環境に関する各家庭の課題を適切に把握し、きめ細やかな支援を行うことが必要です。</p> <p>特に児童虐待については、泉大津市児童虐待防止ネットワーク（通称：CAPIO）を中心に、児童相談所等の関係機関と連携し、こどもの命を守ることを第一に、早期発見、早期対応と発生予防施策に取り組みます。その他、本来大人が担う家事や家族の世話などをこどもが担う「ヤングケアラー問題」等について、関係機関と連携しながら、現状把握と必要な支援につなげることが求められています。</p>	<p>指標① 児童虐待の通告先（子ども家庭センター（児童相談所）又は市役所）を知っている市民の割合</p> <p>46.5% → 60% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 児童家庭相談数</p> <p>673件 → 1,350件 (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 子育て家庭の不安を解消し、安心して子育てができるよう家庭や地域の子育て力の向上を目指します	
現況と課題	成果指標
<p>核家族化や共働き世帯の増加、地域内での交流の希薄化等により地域の育児力が低下する中で、子育てに不安を抱える家庭や経済的な不安を抱える家庭が、誰にも相談できない孤立状態となることがあります。子育て世帯の孤立は、結果として家庭の抱える課題が誰にも見えないうちに増大し、こどもの貧困問題等や児童虐待に繋がる可能性があります。</p> <p>地域内の身近なところでいつでも子育てに関する情報を得ることができ、気軽に相談ができる環境づくりに加えて、家庭と地域が協力して子どもを見守る、こどもが地域の中で育つ環境づくりが必要です。</p>	<p>指標① こどもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合</p> <p>58.1% → 80% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 地域子育て支援拠点事業利用者数</p> <p>34,870人 → 36,000人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ④ 現代の保育ニーズに沿った多様な選択肢のある就学前教育・保育環境を整備し、保育の質の向上を目指します	
現況と課題	成果指標
<p>認定こども園化の推進や保育人材の登用・育成等により待機児童問題は解消の方向に向かっていますが、技術革新や働き方改革等による社会情勢の変化に伴い保育ニーズも多種多様化しています。さらに、保育士不足が全国的な問題となっている中、就学前教育・保育の質の向上を図るための環境整備は極めて重要です。</p> <p>就学前教育・保育現場においても、施設の再編によるリソースの集約、業務改善及び働き方改革を進め、幼児教育保育の質の更なる向上を目指すとともに、保護者の就労状況に関わらず、すべてのこどもの育ちを支援していくため、一時預かりや病児保育等、地域の子育て支援に資する事業が充実し、子育て家庭の幅広いニーズに対応できる環境を整える必要があります。</p>	<p>指標① 保育所待機児童数</p> <p>0人 → 0人 (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 一時預かり事業利用者数</p> <p>1,713人 → 2,000人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方

<p>○市民の役割</p> <p>市民一人ひとりがこどもと子育て家庭を尊重し、支援する意識を持ち、行動します。</p> <p>性別に関係なく、産休・育休の取得を理解し、協力します。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>地域社会全体でこどもを育てる意識を持ち、こどもや子育て家庭を支援する多様なサービスの提供に努めます。</p> <p>妊娠・出産・子育てを支援する労働環境の整備に努めます。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるように、きめ細かい相談や子育て情報を提供します。</p> <p>妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的な支援を行います。</p> <p>ニーズに応じた保育の量の確保を行うとともに、多様で質の高い保育サービスを提供する体制を整備します。</p> <p>地域の子育て支援に関わっている団体や関係機関と連携を深めます。</p>
---	---	--

関係する市の条例・計画等

- ◇第二期いずみおおつ子ども未来プラン（令和2年3月）
- ◇第5次泉大津市地域福祉計画・第4次泉大津市地域福祉活動計画（令和6年3月）
- ◇第7期泉大津市障がい福祉計画・第3期泉大津市障がい児福祉計画（令和6年3月）

個別目標2 高齢者が生きがいを持ち、安心して健やかに暮らせるまち

地域全体で高齢者の暮らしを支えあうことで、高齢者一人ひとりが、住み慣れたまちで安心して暮らしています。また、地域活動などを通して社会参加することで、健康で生きがいを持った生活を送っています。

個別目標の方向性 ① 地域包括ケアシステムの深化・推進により、高齢者の自分らしい暮らしを支援します

現況と課題	成果指標
<p>制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会が繋がり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助けあいながら暮らしていくことができる「地域共生社会」の構築を進めることが重要です。</p> <p>高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で、個々の持つ能力に応じて自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、生活支援や介護予防・医療・介護のより一層の連携により、地域包括ケアシステムの深化・推進が求められています。</p>	<p>指標① 高齢者が安心して自分らしく暮らせるまちだと思える市民の割合</p> <p>55.2% → 80% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 地域包括支援センターへの相談件数</p> <p>1,555人 → 1,800人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 高齢者が元気に日々を送れるよう、健康・介護予防・社会参加への主体的な取組を支援します

現況と課題	成果指標
<p>2025年には団塊の世代すべてが75歳以上の後期高齢者となるほか、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、本市においても高齢化率は今後も増加することが見込まれています。</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者世帯の増加とともに、高齢者のみの世帯も増加傾向にある中で、貧困リスク、社会的に孤立するリスク、要介護となった場合のリスクなど、福祉課題の複合化、複雑化が予想されます。介護予防や社会参加等の取組を進めることで、元気な高齢者を増やし、要介護等認定者数の増加や介護保険サービス給付費の上昇について抑制を図ることが必要です。</p>	<p>指標① 要介護認定を受けていない高齢者の割合</p> <p>80.2% → 80.2% (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 介護予防事業への参加人数</p> <p>5,818人 → 8,000人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 認知症予防に取り組み、認知症になっても高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう支援します

現況と課題	成果指標
<p>高齢者、特に後期高齢者の増加に伴い、今後も認知症の人は増え続けると予想されています。</p> <p>認知症になっても、希望をもって住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるような環境を整備し、認知症と認知症の人に対する正しい知識を広めるとともに、認知機能の改善をはじめ認知症予防に取り組み、認知症高齢者を支える地域づくりの推進が必要です。</p>	<p>指標① 認知症検診の受診人数</p> <p>183人 → 250人 (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 認知症サポーターの登録人数</p> <p>12,332人 → 15,000人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>高齢者は、自分にあった健康づくりに主体的に取り組み、介護予防や地域活動などに積極的に参加します。</p> <p>また、市民一人ひとりが、地域全体で高齢者を見守り、助けあう意識を持ち、行動します。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう地域包括ケアシステム体制の構築に努めます。</p> <p>また、認知症などに対するサポートの必要性についての理解促進に努めます。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>地域団体や介護事業者等と連携し、適切な介護サービス等の提供に努めます。</p> <p>また、民間事業者や関係機関等のノウハウや技術を活かし、高齢者が安心して暮らすことができる体制の充実を図ります。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◆泉大津市健康づくり推進条例（令和5年4月）</p> <p>◇第5次泉大津市地域福祉計画・第4次泉大津市地域福祉活動計画（令和6年3月）</p> <p>◇泉大津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（3年毎策定）</p>

個別目標3 障がいの有無に関わらず、誰もが共に生きられるまち

障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会についての理解が深まっており、障がいのある人も自立して暮らすことができます。

個別目標の方向性 ① 障がい者が地域社会で自立し、安心して暮らせる環境整備を進めます

現況と課題	成果指標
<p>障がい福祉サービスの提供基盤の整備を推進するとともに、緊急時の利用や医療的ケアへの対応等、障がい者個々の多様なニーズに対応したサービスを適切に提供し、障がい者が地域社会の一員として人権が尊重され、自己選択と自己決定のもと日常生活又は社会生活を営むことができる体制を実現していく必要があります。</p> <p>一方で、障がい福祉サービスを提供する事業者の人材確保とその質的向上が課題となっています。</p> <p>また、障がいに対する差別や偏見がなく、障がいのある人もない人も共に暮らす地域共生社会を実現していくため、市民意識の醸成に努める必要があります。</p>	<p>指標①障がいのある人が安心して自分らしく暮らせるまちだと思ふ市民の割合</p> <p>45% → 70% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②障がい福祉サービス等に係る各種研修の参加人数</p> <p>18人 → 20人 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 障がい者及びその家族への相談支援体制の充実・強化を進めます

現況と課題	成果指標
<p>障がい者及びその家族からの生活やサービスに関する相談へ適切に対応するとともに、関係機関との連携のもと、身近な地域において障がい者自身の希望する暮らしを形づくり、安心して生活できる地域の支援体制を構築するため、充実した相談支援体制を確保していくことが必要です。</p> <p>基幹相談支援センターを中心とした総合的な相談対応と、地域の相談支援事業所への助言や人材育成支援、そして地域の相談支援事業所が相互連携する機能の実現が相談支援体制の強化に向けて望まれています。</p>	<p>指標①計画相談支援及び障がい児相談支援の利用者数</p> <p>242人 → 309人 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 障がい者の経済的基盤の確立に向けて支援します

現況と課題	成果指標
<p>地域における障がい者の自立した生活の実現に向けて、経済的基盤の確立が課題となっています。そのため、就労支援施設等における障がい者の工賃の向上と将来的な一般就労への移行の促進を一層図っていく必要があります。</p> <p>障がい者雇用の拡大や職域の拡大に繋がるよう関係機関との連携のもと、啓発活動や職場定着に向けた支援を進める必要があります。</p>	<p>指標① 就労支援施設の工賃 (一人当たり月額平均工賃)</p> <p>14,734 円 → 15,000 円 (2022 年) (2029 年)</p> <p>指標② 福祉施設から一般就労への 移行者数</p> <p>22 人 → 26 人 (2022 年) (2029 年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>一人ひとりが相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支えあう「心のバリアフリー」の意識醸成に努めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>障がいの有無に関わらず、誰もが楽しく豊かな生活を送れるよう、地域において支えあう取組を推進します。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>障がい者が地域や家庭で安心して生活できる環境づくりを支援します。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◇第5次泉大津市地域福祉計画・第4次泉大津市地域福祉活動計画（令和6年3月）</p> <p>◇泉大津市第5次障がい者計画（令和5年3月）</p> <p>◇第7期泉大津市障がい福祉計画・第3期泉大津市障がい児福祉計画（令和6年3月）</p> <p>◇第二期いずみおおつ子ども未来プラン（令和2年3月）</p>

個別目標4 誰もが社会の一員として手と手を取りあい、支えあうまち

市民・団体・事業者・行政などが、地域の中でそれぞれの役割を主体的に果たしながら、「支え手」と「受け手」の関係を超越して相互に支えあうことで、誰もが社会の一員として生き生きと安心して暮らしています。

個別目標の方向性 ① 地域福祉への市民理解を深めるため、地域福祉活動を経験できる機会の充実を継続推進します

現況と課題	成果指標
<p>誰もが地域での役割を持ち地域で支えあうことで、孤立せずその人らしい生活を送るためには地域福祉の再構築が重要ですが、市民の認知度はいまだ高いとは言えない状況です。地域福祉の担い手は市民一人ひとりであることから、地域福祉活動の充実には、更なる市民意識の向上と、担い手の確保、その担い手を育成することが求められます。具体的な地域福祉活動を経験する機会を提供し、その活動内容を周知・啓発する等、一つひとつの取組を地道に積み上げることによって地域福祉は形成されるため、中長期的なビジョンをもって取組を進める必要があります。</p> <p>また、地域のコミュニティソーシャルワーカーなどの専門員は地域福祉の市民一人ひとりを繋ぐ中心的な役割を担うことから、その育成や活動支援が求められるほか、活動内容を周知することで地域福祉の意識醸成を図ります。</p>	<p>指標① 地域の中で人の繋がりが増えたと思う市民の割合</p> <p>34% → 45% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② コミュニティソーシャルワーカー相談件数</p> <p>3,147件 → 3,500件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 地域交流拠点となる場づくりと、地域福祉に関わる団体への活動支援を行います

現況と課題	成果指標
<p>地域住民間での近所づきあいが希薄化し、特に若い世代ほど隣近所との結びつきが弱まり、地域で助け合っていると感じる人が少ない状況にあります。誰もが安全・安心に自分らしく活躍して暮らせる地域の実現に向けて、課題を抱えた人が孤立せず、相談しあい、支えあう体制づくりが不可欠です。</p> <p>そのためには地域包括支援センターや小地域ネットワークをはじめとした、地域共生社会の中核団体の活動支援を行うとともに、地域交流拠点としての場づくりや拠点の機能強化が求められています。また、地域福祉に関わる地域団体の活動支援や、地域福祉関連団体間のネットワーク強化等により団体間においても互いが助け合える環境づくりが必要です。</p>	<p>指標① 地域活動やボランティア活動への参加者が増えたと思う市民の割合（再掲）</p> <p>35.4% → 45% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 個別援助（見守り友愛訪問）活動回数</p> <p>11,454回 → 12,000回 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 制度の狭間にある課題や複合化する福祉課題に分野横断的に対応する体制づくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化、核家族化や地域住民の社会的な繋がりの希薄化など地域を取り巻く環境は変化しており、介護・障がい・経済的な困窮・ひきこもりなど、福祉分野における課題は複合化・複雑化が進み、今後ますます顕著化していきます。今後は、従来の個別支援に加え、制度の狭間にある様々な課題を抱える方への支援も重要になっています。</p> <p>高齢者・障がい者・子どもなどを含む全ての人々が、暮らしと生きがい、地域をともにづくり、高めあうためには、それぞれが抱える福祉課題について、制度の枠組みごとの縦割りを超え、各種関係機関が連携しながら支援することが重要になることから、重層的支援体制整備事業による分野横断的な支援体制づくりが求められます。</p>	<p>指標①福祉サービスに関する相談件数</p> <p>4,970件 → 6,000件 (2023年) (2029年)</p> <p>指標②多機関連携による支援件数</p> <p>0件 → 20件 (2023年) (2029年) ※2024年度開始</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>地域活動の担い手になれるように、地域活動やボランティア活動などに積極的に参加します。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>地域で活動する事業者や団体は相互に交流を図り、繋がりをつくり活動の輪を広げること、市民参加を促進し、地域福祉の推進に努めます。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>地域共生社会の実現に向けて、分野ごとの縦割りを超えた取組を推進します。</p> <p>制度の狭間にある様々な課題を抱える方を適切な支援へとつなげられる、連携体制の充実を図ります。また、複合化する地域課題に対して分野横断的に対応するための体制づくりに努めます。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◇第5次泉大津市地域福祉計画・第4次泉大津市地域福祉活動計画（令和6年3月）</p>

個別目標5

ヘルスリテラシーが高く、それぞれの身体と心の状態にあった多様な健康づくりが実践できるまち

市民一人ひとりが自身の健康状態を主体的・多角的に知ることができ、多様な選択肢による健康づくりを、ライフステージや健康状態に応じて取り組んでいます。また、医療・相談・健康情報などのサービスが身近にあり、健康で、安心して暮らせる環境や体制が整っています。

個別目標の方向性 ① 一人ひとりが、未病予防対策を主体的に取り組むことのできる環境づくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>健康は、人が生涯にわたり、心豊かに生き生きと暮らし続けるための基本となるものであり、心身を健康に保ち、生活の質を高める暮らしが求められています。健康づくりは、自分の身体の状態を知ることから始まります。本市においては、健康なからだを維持するために、全身を支える土台の「足を整える」ことに着目した「あしゆびプロジェクト」等、独自の健康づくり施策を展開してきましたが、更なる健康増進を図るためには、病気になる前の段階である未病のうちから、一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境の整備が求められています。</p> <p>そのため、自身の健康状態を、健（検）診のみならず、身体の内側、外側から多角的に気づくことができる機会や学びの機会の提供、また、健康情報などの発信により、自分に合った健康づくりに取り組むための多様な選択肢を増やすことが重要です。そのほか、健康づくりに関する人材の育成・活用、インセンティブなど、健康づくりに取り組みやすい環境を整え、地域全体で健康づくりの気運醸成とヘルスリテラシーを高めることで、生活の質（QOL）の向上と健康寿命の延伸につなげていく必要があります。</p>	<p>指標①健康に関心があり、健康活動に取り組んでいる市民の割合</p> <p>67.2% → 74.7% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②健康チェック実施者数</p> <p>4,115人 → 6,500人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② ライフコースアプローチを見据えた食育の推進に取り組みます

現況と課題	成果指標
<p>食は人が生きる上での基本であり、からだづくりに必要なものですが、栄養の偏りや過不足、不規則な食生活から生活習慣病が増加し、病気ではないが、からだの不調を訴える人が多い状況です。生活習慣病の多くは予防できるものが多く、病気になる前の未病の段階から食生活を中心とした生活習慣を整えることなどが重要です。そのため、妊娠期（胎児期）から、ライフコースアプローチ（※）を見据えた食育対策をこどもの頃から切れ目なく行うことが重要であり、給食や、親子で参加する食育体験講座、食に関するイベント、情報提供など、関係機関と連携し、取組を推進していく必要があります。</p>	<p>指標①健康を意識した食事を心がけている市民の割合</p> <p>73.3% → 80% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②ベジチェック平均測定値</p> <p>5.3 → 7以上 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



※ライフコースアプローチ：胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた概念

個別目標の方向性 ③ 不測の事態に対応しうるよう、平時において安定的な食糧確保と安全・安心な食の提供を目指します

現況と課題	成果指標
<p>医食同源という言葉が示すとおり、食糧は人間の生命の維持に欠くことが出来ず、また健康で充実した生活の基礎として重要なものであるにも関わらず、国内の農産物の生産量の減少や海外における不測の事態の発生による供給途絶の可能性の高まりなど、食糧の安定的な確保に向けた課題は年々深刻化してきています。農地面積率が全国的に見ても低い本市の現状を考えると、本市市域内の農地だけでは、市民の安全・安心な暮らしを守れるだけの食料の安定的な確保は非常に困難な状況です。</p> <p>農山村地域や民間事業者との連携による食糧の確保に向け、平時の仕組みが有事の際にも活かすことができるよう市独自のサプライチェーン構築に努める必要があります。</p>	<p>指標①健康を意識した食事を心がけている市民の割合（再掲）</p> <p style="text-align: center;">73.3% → 80% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②農業連携を行っている自治体数</p> <p style="text-align: center;">6自治体 → 10自治体 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ④ 病気の早期発見と重症化予防に取り組みます

現況と課題	成果指標
<p>本市の健康寿命は全国平均を下回り、少子高齢化や生活習慣病及び重症化の増加、医療の高度化等により介護費・医療費の増加は顕著であり、国民の誰もが医療を受けられるという国民皆保険制度のもと実施してきた国民健康保険制度においても、被保険者の1人あたりの医療費は府内でも高い状況です。</p> <p>また、従来から国の規定のもと特定健診やがん検診などを実施しておりますが、受診率は横ばいであり、目標値に達していない状況です。</p> <p>そのため、病気の早期発見と、病気になっても重症化しないよう、生活習慣の改善に向けた取組を行うとともに、安心して医療を受けられる保険環境整備のため、引き続き特定健診やがん検診の受診率向上に向けて取り組むほか、国民健康保険の適正な運営の強化を行う必要があります。</p>	<p>指標①特定健診受診率</p> <p style="text-align: center;">38.5% → 60% (2022年) (2029年)</p> <p>指標②特定保健指導実施率</p> <p style="text-align: center;">34.1% → 60% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ⑤ 公立病院として担うべき役割を明確化し、持続可能な地域医療提供体制を構築します

現況と課題	成果指標
<p>従来から市立病院においては、急性期病床の認定基準の厳格化をはじめとする隔年度の診療報酬改定に伴う影響や、同一医療圏内に近接する他病院との競合などにより、厳しい経営状況が続いてきました。このため、他の医療機関との再編・ネットワーク化や、市立病院の強みや特徴を生かした役割を特化して担うことで、地域で必要とされる医療を適切に提供できるように、機能分化・連携強化を進めていく必要があります。</p>	<p>指標①医療の体制が充実していると思う市民の割合 52.9% → 70% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②救急搬送件数 900件 → 6,500件 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>健康に対し関心と理解を深め、自身にあった健康づくりを主体的・積極的に取り組みます。</p> <p>食事のバランスと適量を知り、野菜摂取と規則正しい食生活を心がけます。</p> <p>健康づくりや食育に関心を持ち、市の行う学びの場や啓発活動に参加します。</p> <p>定期的に健康診査や歯科健診など受診し、疾病の発症予防・早期発見に繋がります。</p> <p>喫煙行動・受動喫煙・飲酒が及ぼす身体の影響を理解し、適切な行動に取り組みます。</p> <p>自身の病状に合った医療機関を利用するよう心掛けます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>市民の食育活動を始めた健康づくりに取り組みます。</p> <p>食育・健康づくりに関する情報、技術及び活動の場を積極的に提供するとともに、市が実施する健康づくり活動に協力します。</p> <p>食育の気運醸成に向け、野菜摂取ができるメニューを考案・提供します。</p> <p>禁煙・受動喫煙の防止に取り組みます。</p> <p>限られた医療資源を活用するため、地域の医療機関における連携を強化します。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>市民の健康状態を見える化する環境を整備し、心身の状態に合った健康づくり・食生活が選択できるよう、多様な選択肢、学びの場、体験機会の提供に努めます。</p> <p>食育・健康づくり気運の醸成に向け、食育・健康づくりに取り組みやすい環境整備と普及啓発に努めます。</p> <p>健(検)診を受診しやすい体制づくりと、健(検)診後のサポートを行います。</p> <p>医師会・診療所と連携し、医療体制の充実に努めます。</p> <p>産科、小児科、救急医療など不採算医療の提供を担います。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◆泉大津市健康づくり推進条例(令和5年4月)</p> <p>◇いずみおおつ健康食育計画(令和2年3月)</p> <p>◇安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想(令和5年3月)</p> <p>◇泉大津市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画・第3期データヘルス計画(令和6年3月)</p> <p>◇泉大津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(3年毎策定)</p> <p>◇泉大津市新型インフルエンザ対策等行動計画(平成26年2月)</p> <p>◇泉大津市病院事業経営強化プラン(令和6年2月)</p>

【基本目標4】安全・安心を一人ひとりが考え、みんなでつくりあげるまち

個別目標1 みんなで共につくる災害に強い安心なまち

個別目標2 防火意識と予防救急の知識をもち、命を守る行動ができるまち

個別目標3 犯罪や消費者トラブルによる不安のない、人の陽を感じられるまち

個別目標 1 みんなで共につくる災害に強い安心なまち

市民一人ひとりが実践的な防災知識を身に付け、「自助」に取り組んでいます。地域や身近な人同士が支えあう「共助」、行政が取り組む「公助」は3つ互いに補完しあい、市民・団体・民間事業者・行政が協力し、災害による被害を最小限に抑えられるまちになっています。

個別目標の方向性 ① 避難所の機能強化と防災体制の充実により「公助」を強化します

現況と課題	成果指標
<p>本市は大阪湾に面しており、南海トラフ巨大地震発生時には、津波や揺れによる甚大な被害が想定されます。また、府内最大の二級水系である大津川が流れており、洪水が起きた場合には、多数の避難者が発生すると想定されます。このため、民間企業と協力した避難所の拡充や自治体相互の広域的な協力体制の充実が重要です。</p> <p>また、災害時に開設する避難所では、多様な避難者が生活を送る中、生活環境の「質」が問題視されてきました。避難者の QOL を高めるには、性別や年齢など様々な視点に立ちながら、設備や備蓄物資を整備する必要があります。</p> <p>更に、災害時に発生する膨大な災害対応業務に対応するため、防災体制の適宜見直しや DX 化の推進により、業務の効率化、省力化を図る必要があります。</p>	<p>指標①市の災害対策が充実していると感じている市民の割合</p> <p>44.1% → 70% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②QOL 向上に向け見直した重点救援物資の項目数(累計)</p> <p>2項目 → 11項目 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



個別目標の方向性 ② 自らのことは自ら守る「自助」の意識を浸透させるため多種多様な啓発活動を行います

現況と課題	成果指標
<p>大規模災害発生時には、「公助」の力に限界が生じることから、市民一人ひとりによる「自助」の取組をさらに推進する必要があります。</p> <p>「自助」においては、避難先や避難手順の確認、食料や生活用品の備蓄など、各自が普段から備えておくことが重要です。</p> <p>一方で、仕事・学業・家事・育児などで多忙な市民は、「防災」を後回しにしがちです。</p> <p>忙しい中でも、市民が防災に関心を持って取り組むことができるよう、「もしも」の時だけでなく、「いつも」の生活にも役立つ知識を伝えるなど、内容を工夫した防災訓練・イベント・出前講座などを開催する必要があります。</p>	<p>指標①災害に備えている市民の割合</p> <p>47.7% → 70% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②自助を促進するためのノベルティ配布個数</p> <p>3,000個 → 4,000個 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 関係機関や地域コミュニティと連携し、「共助」の仕組みを強化します

現況と課題	成果指標
<p>高齢者や障がい者など要配慮者の逃げ遅れを防ぐには、地域の住民同士による助けあいが必要です。</p> <p>地域における防災の中核を担う自主防災組織の結成やその活動に対して支援を行い、地域防災力を高める必要があります。</p> <p>また、自主防災組織は高齢化や担い手不足などの課題を慢性的に抱えているため、地域防災の担い手の輪を広げ、地域全体で助け合える関係を築いていくことが重要です。</p>	<p>指標① 自主防災組織活動支援補助を活用した自主防災組織の割合（累計）</p> <p style="text-align: center;">51% → 70% (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 市が地域団体等と連携した防災訓練やイベント等の回数（累計）</p> <p style="text-align: center;">10回 → 50回 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>日頃から避難先（避難所、車中泊避難、縁故避難等）や避難経路等を考えるとともに、災害時の食料や生活用品を備えます。</p> <p>また、防災意識を高めるため、積極的に地域の防災訓練やイベント、出前講座等に参加します。</p> <p>避難指示など避難情報が発令された時には迅速に避難するなど、近隣住民と協力しながら命を守る行動を取ります。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>自主防災組織や災害協定を締結する団体・事業者は、市の防災訓練、防災イベント等を支援するなど、日頃から市と協力して市民の防災意識を高める取組を行います。</p> <p>また、災害時には、市との協定に基づき、避難スペースや物資の提供など、それぞれの強みを活かした支援を行います。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>避難生活でのストレス軽減やQOL向上を目指して、性別や年齢など様々な視点から、避難所環境の充実を図ります。</p> <p>また、様々な世代・人が防災に関心を持てるよう、防災訓練、防災イベント、出前講座を開催し啓発を行います。</p> <p>加えて、自主防災組織に対する支援など、共助の仕組みの強化に努めます。</p>

関係する市の条例・計画等
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 泉大津市国土強靱化地域計画（令和4年3月） ◇ 泉大津市地域防災計画（令和6年3月） ◇ 泉大津市業務継続計画（令和6年2月） ◇ 泉大津市受援計画（令和6年2月） ◇ 泉大津市耐震改修促進計画（平成29年4月改訂版） ◇ 泉大津市避難行動要支援者支援プラン【全体計画】（令和5年1月） ◇ 泉大津市国民保護計画（平成27年11月）

個別目標2 防火意識と予防救急の知識をもち、命を守る行動ができるまち

平時から、市民一人ひとりが火災を起こさない意識や予防救急・応急手当に関する知識を身に付け、緊急時に備えています。行政・消防・警察等関係機関・消防団・地域コミュニティの連携が強靱で、災害時においても命を守る行動ができています。

個別目標の方向性 ① 防火指導の継続と充実により、市民の火災予防意識の高揚を促進します

現況と課題	成果指標
<p>全国の住宅火災の死者の約7割が65歳以上の高齢者であることから、特に高齢者を火災から守るため、防火指導をはじめとした普及啓発を継続的かつ効果的に取り組む必要があります。</p> <p>その他の世代に対しても住宅火災による死傷者の発生を防止するため、消防団等と連携しながら、防火訪問や各種イベントでの防火指導、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理等の普及啓発を推進することで、市民の火災予防意識の高揚に努める必要があります。</p>	<p>指標①人口1万人あたりの住宅火災件数</p> <p>1件 → 0件 (2023年) (2029年)</p> <p>指標②住宅用火災警報器の設置率</p> <p>80% → 85% (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ② 病気やけがを「未然に防ぐ」「悪化させない」など、予防救急の普及啓発を行います

現況と課題	成果指標
<p>高齢化の進展や生活様式等の変化を背景として、より一層救急需要の増加と多様化が懸念されます。そのような社会情勢のなか救命率の向上を目指すためには、救急車の適正利用や、心肺蘇生法等の普及啓発を継続的に取り組む必要があります。</p> <p>また、健康寿命を延伸する取組が重要視されることから、病気やけがを「未然に防ぐ」「悪化させない」など、予防救急の普及啓発や救急安心センターおおさかの積極的な利用について促進することが重要となります。</p>	<p>指標①救急現場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率</p> <p>59% → 70% (2023年) (2029年)</p> <p>指標②救命講習等の受講者数</p> <p>975人 → 1,200人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ③ 消防団の機能強化と地域との連携により、地域防災力の向上に努めます

現況と課題	成果指標
<p>消防団は、災害時に消防署と連携して活動するとともに、平時は、防火防災の普及啓発活動を行うなど地域防災力の要となっています。</p> <p>地域防災力を高めるため、引き続き消防団員の確保に取り組みながら、装備や設備の充実と災害に備えた実践的な訓練を実施するとともに、地域との連携強化に努めるなど、更なる消防団の活性化を図る必要があります。</p>	<p>指標① 消防団員充足率</p> <p>82.5% → 100% (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 消防団の活動回数 (災害出動・訓練・啓発活動等)</p> <p>93回 → 120回 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>防火意識を高く持ち、住宅用防災機器の設置や家庭内での適正な火気取り扱いに努め、住宅火災の発生を防止します。</p> <p>予防救急及び救急車の適正利用を心掛けるとともに、心肺蘇生法など応急手当に関する知識を身に付け、救急隊が到着するまで適切な行動が出来るよう努めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>地域防災力の向上のため自主防災組織等は、消防団と連携し地域の実情に応じた訓練や教養を深めます。</p> <p>団体・事業者は、防火に必要な設備の維持管理や知識の習得に努め、消防訓練を積極的に実施するほか、救命講習等にも積極的に参加します。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>火災・救急・救助その他災害時は迅速に出動し、対応を行います。</p> <p>将来にわたり持続可能な消防体制を構築するため、人員及び施設の確保に努め、他自治体等との連携協力を深め、消防力の維持向上を図ります。</p> <p>消防団等のコミュニティとの連携強化に努めます。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◆泉大津市消防団条例（平成 17 年 4 月）</p>

個別目標3

犯罪や消費者トラブルによる不安のない、人の陽を感じられるまち

市民・警察・行政などが連携し、地域の防犯活動の推進に一体となって取り組み、犯罪を未然に防ぐ活動が充実しています。また、市民一人ひとりが防犯意識を高め、市民や地域で見守れる安全なまちとなっています。消費生活に対する情報や学習が活発で、正しい知識と判断力を身に付けた市民が増えるほか、被害発生時には相談・支援を受けられる体制が充実しています。

個別目標の方向性 ① 市民一人ひとりの防犯意識の向上と、地域防犯のための環境整備や活動を促進します

現況と課題	成果指標
<p>犯罪を未然に防ぎ、大人も子どもも安心して暮らせるよう、公共施設においては、防犯カメラの設置や適正な維持管理等を行う必要があります。更に地域においては、自治会への支援を通して、防犯灯や防犯カメラの設置と適正な維持管理を促進することにより、地域防犯環境の整備を促進する必要があります。</p> <p>一方で、少子高齢化や地域の繋がりの希薄化等により、地域における防犯力の低下が懸念されています。また、高齢化により青色防犯パトロール車の担い手が減少していることから、幅広い世代が気軽に防犯活動に参加できる取組が重要です。</p> <p>警察や防犯関係団体等と連携しながら、こどもの見守り体制の強化と、防犯に関する情報発信や防犯教室などの啓発活動を促進する必要があります。</p>	<p>指標①市内における刑法犯罪の認知件数</p> <p>645件 → 480件 (2023年) (2029年)</p> <p>指標②犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合</p> <p>52.1% → 70% (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ② 市民一人ひとりが安全に安心して消費行動を行えるまちづくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>近年、超高齢社会の到来やデジタル化の進展などによって、消費者問題が悪質化・巧妙化する中、特に高齢者や若者を狙った消費者トラブルが増加しています。</p> <p>市民が安全安心で豊かな消費生活を送るためには、新たに発生する、また、刻々と変化する問題に対応し、消費者被害の未然防止に向け、消費生活相談体制の充実を図るとともに、消費生活センターの存在の周知を強化する必要があります。消費者問題は、世代や属性によって、被害の傾向が異なることから、それぞれの世代に向けた啓発活動を行うとともに、消費生活に関する正しい知識と判断力を持つ自立した消費者の育成に取り組むことが求められています。</p>	<p>指標①消費生活相談窓口（消費生活センター等）を知っている市民の割合</p> <p>55.8% → 70% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②消費生活相談件数</p> <p>403件 → 500件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方

○市民の役割

市民一人ひとりが防犯に対する意識を高めます。また、地域における防犯・見守り活動等に積極的に参加します。

日頃からトラブルに巻き込まれないよう、消費生活に関する正しい知識の習得と行動を心がけます。

○団体・事業者などの役割

防犯灯や防犯カメラの設置等に取り組むとともに、地域ぐるみの防犯活動に取り組みます。

消費者団体は、市民の消費者意識の啓発に努めます。

○行政の役割

警察・市民・団体等と連携し、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域における防犯灯や防犯カメラの設置等を支援します。

消費生活に係る知識の普及や消費者被害を防ぐため、関係機関と連携を図りながら、注意喚起や情報発信、啓発、相談対応等の取組を推進します。

関係する市の条例・計画等

◆泉大津市生活安全条例（平成 11 年 12 月）

◆泉大津市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例（平成 28 年 4 月）

【基本目標5】みんなが住みよい環境が整っているまち

個別目標1 市街地が整備され、心地よい暮らしができるまち

個別目標2 身近な環境を守り、持続可能な未来に繋がるまち

個別目標3 安全安心で快適に移動できるまち

個別目標4 水道水の安定供給と下水機能が整い、災害にも備えているまち

個別目標1 市街地が整備され、心地よい暮らしができるまち

コンパクトなまちの特性を活かし、駅周辺を中心に利便性の高い都市機能が集約された市街地整備が進むとともに、地域において魅力あるまちづくりが進められています。所有者等によって住宅やあき家の管理がされており、みどりが感じられ心地よく暮らしやすいまちとなっています。

個別目標の方向性 ① 良好な市街地を形成し、便利で暮らしやすい都市づくりを行います

現況と課題	成果指標
<p>平坦で市域が小さいため、市内各地へのアクセスが比較的容易です。こうした利点に加え、南海線高架化により、人や車の流れがスムーズになったことも活かし、より住みやすいまちとするための都市づくりが必要です。</p> <p>繊維産業や港湾関連産業を中心として発展してきた本市ですが、近年、産業構造が変化し、工場跡地の活用や農地の転用などで、住宅地としての土地利用等が進み、まちの姿がモザイク状に変容しています。より良好な市街地を形成するためには、都市計画によって土地利用を誘導する必要があります。</p> <p>一方で、市民などによる主体的な団体が、それぞれの分野で多彩な活動が続けられており、団体との連携や支援により、魅力ある市民共創のまちづくりを進めていくことが重要です。</p>	<p>指標① 便利で暮らしやすいまちだと思う市民の割合</p> <p>81.5% → 84% (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



個別目標の方向性 ② 魅力と愛着が感じられる公園づくりと、みどりが身近に感じられるまちづくりを進めます

現況と課題	成果指標
<p>市域に山林がなくほとんどが市街地であるため、市内においてみどりを感じにくい状態となっています。よりみどりを感ずることができるよう公園及び公園以外においても緑化の推進を行うとともに街路樹や農地の保全を行う必要があります。</p> <p>公園には、日常の遊び場や新たなコミュニティが生まれる場としての役割だけでなく、災害時の避難場所としての機能なども有しており、多様化する市民ニーズに対応し、市民、企業、学校等の各主体が自らの創意工夫により使いこなすことのできる公園づくりを推進する必要があります。</p> <p>また、公園・緑の維持管理には、市民の自発的な参画が欠かせません。既存団体への支援は勿論、新たな市民活動団体の育成を推進する必要があります。</p>	<p>指標① 快適に利用できる公園があると思う市民の割合</p> <p>58.1% → 60.6% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 緑化活動等を自主的に行う団体の数</p> <p>22 団体 → 27 団体 (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 住宅の耐震性の向上を目指すとともに、あき家における維持管理の指導や活用の支援を行います

現況と課題	成果指標
<p>市民の安全性確保のため、木造住宅の耐震補助制度による耐震化の推進などに取り組んでいるところです。耐震化については、費用等の問題により取組が進みにくい状況があることから、耐震化の重要性を啓発するとともに、補助制度の活用を促進することで、安全性と快適性を併せ持つ生活空間を提供していく必要があります。</p> <p>近年、あき家が増加傾向にあり、今後も人口減少に起因して、あき家戸数増加が想定されます。その中で、管理が行き届かず老朽化したあき家は、住環境の悪化に繋がり、状態によっては近隣等に被害をもたらすことから対応が必要です。</p>	<p>指標①住宅の耐震化率</p> <p>88% → 93% (2020年) (2029年)</p> <p>指標②特定あき家等の所有者への指導等によって改善した件数(累計)</p> <p>78件 → 163件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>地域のまちづくり活動や公園の維持管理活動などに積極的に参加します。</p> <p>身近な場所に緑を増やす活動を行います。</p> <p>耐震対策を自らの問題として捉え、自主的に住宅の耐震化に取り組めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>地域の課題解決に資するまちづくり活動や公園等の維持管理活動を展開します。</p> <p>市域に緑を増やす活動を行います。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>良好な居住環境の保全・創出に向けて、適正な土地利用を誘導します。</p> <p>市民、地域団体が主体となる住環境づくりや緑化活動を支援します。</p> <p>魅力ある公園・緑の保全・育成及び整備を実施します。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◇泉大津市都市計画マスタープラン（令和5年3月）</p> <p>◇泉大津市立地適正化計画（令和5年3月）</p> <p>◆泉大津市都市公園条例（昭和47年10月）</p> <p>◇泉大津市緑の基本計画「ともいき泉大津」（令和元年6月）</p> <p>◇泉大津市公園整備マスタープラン（令和元年7月）</p> <p>◇泉大津市住宅マスタープラン（令和元年7月）</p> <p>◇泉大津市公営住宅等長寿命化計画（令和元年7月）</p> <p>◇泉大津市あき家等対策計画（令和3年4月）</p>

個別目標2 身近な環境を守り、持続可能な未来に繋がるまち

身近な環境がきれいに保たれることで、ストレスの少ないまちになっています。また、ごみの減量化・資源化や、太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及が進むなど、一人ひとりのゼロカーボンシティを意識した行動によって、持続可能な環境にやさしいまちになっています。

個別目標の方向性 ① 脱炭素・省エネルギー社会を構築し、地球温暖化対策を推進します

現況と課題	成果指標
<p>本市では、2050年に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して、2020年6月にゼロカーボンシティを表明し、地球環境の保全に向けて、より一層取り組むことを強く発信したところです。</p> <p>しかし、これまで地球温暖化対策を進めてきたものの、温室効果ガス実質排出量の減少が鈍化しており、これまで以上の対策が求められています。</p> <p>そこで、引き続き市民や事業者に対して、環境に関する情報を発信し、環境意識の向上を目指すとともに、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入推進を行います。</p> <p>合わせて、環境課題に対応したライフスタイルやビジネススタイルへの変革に向けて、市民・事業者・市が協働して推進する必要があります。</p>	<p>指標①地球温暖化対策に取り組んでいるまちだと思える市民の割合</p> <p>28.7% → 33.5% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②住宅用太陽光発電システム導入件数(累計)</p> <p>1,290件 → 1,380件 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ② 市民一人ひとりがごみの排出者としての自覚を持ち、ごみを出さないまちづくりを推進します

現況と課題	成果指標
<p>本市におけるごみの排出量(市民1人1日あたり)は、全国平均より少ないことから、全国的に見ると家庭でのごみの減量化は進んでいると言えますが、年々減少幅の鈍化が進んでいます。そのため、さらなるごみの減量化や資源化を推進するために、4Rを最優先した取組を展開する必要があります。</p> <p>また、本来食べられるはずなのに食品を廃棄してしまう「食品ロス」の削減によって世界環境の改善につなげるため、「食品ロス」削減啓発活動の推進が求められています。</p>	<p>指標①リサイクル率</p> <p>17.4% → 18.1% (2021年) (2029年)</p> <p>指標②1人1日あたりのごみ排出量</p> <p>893g → 859g (2021年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ③ **きれいな水や空気、静かさなど、市民の身近な住環境を守り、安全・安心で快適なまちづくりを推進します**

現況と課題	成果指標
<p>光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントについて、本市における大気中の濃度は、環境基準を上回っており、現在も達成されていません。</p> <p>また、騒音、悪臭などの生活型公害に関する市民からの苦情件数も依然として減少していない状況です。</p> <p>そのため、地球レベルでの環境保全に加えて、身近な生活環境においても同様に、環境改善が進み、良好で安心して暮らしている生活環境を確保するために、生活環境対策の推進と、広告物の規制指導や地域住民によるごみ拾い等の清掃活動への支援により、景観美化を推進する必要があります。</p>	<p>指標①まちのきれいさや騒音の少なさなど、環境が整っていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: center;">51.3% → 77% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②ボランティアで清掃活動を行っている団体数</p> <p style="text-align: center;">89 団体 → 100 団体 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>家庭でのごみの減量、適切な資源分別等に取り組みます。</p> <p>太陽光発電システムや高効率給湯器など、住宅の省エネ化に取り組みます。</p> <p>地球環境に優しいライフスタイルへの転換に努めます。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>事業活動の省エネ化をすすめます。また、気候変動によるリスクを学び、災害対策や熱中症対策に取り組みます。</p> <p>排出される廃棄物を自らの責任で適正処理すると共に、地域社会の一員として、環境に関する取組を積極的に行います。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>率先して環境に配慮した行動に努めると共に、市民・事業者と連携・協働して地球温暖化対策の取組を推進します。</p> <p>また、市民・事業者に環境に関する情報発信し、環境意識の向上を促すと共に、自主的な取組や主体間の連携・協働を支援します。</p>

関係する市の条例・計画等
<ul style="list-style-type: none"> ◆泉大津市環境保全条例（昭和51年6月） ◆泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例（平成6年4月） ◆泉大津市環境基本条例（平成14年4月） ◆泉大津市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬のふん等の放置の禁止に関する条例（平成24年4月） ◇「泉大津市ゼロカーボンシティ」の表明（令和2年6月） ◇泉大津市気候非常事態宣言（令和2年6月） ◇いずみおおつプラスチックごみゼロ宣言（令和元年6月） ◇泉大津市第3次環境基本計画（令和5年3月） ◇泉大津市地球温暖化対策地域推進計画（令和5年3月） ◇地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画（第5期）（令和元年5月） ◇第5次一般廃棄物処理基本計画（令和3年3月）

個別目標3 安全安心で快適に移動できるまち

平坦な地形を活かし、徒歩と自転車で誰もが安全に移動できる道路網が整備され、利便性と快適性のあるまちになっています。また、道路・橋梁等施設の維持管理が適切に行われており、交通事故件数も減少するなど安全なまちとなっています。

個別目標の方向性 ① 日常の活動を支える安全な道路空間の整備を行います

現況と課題	成果指標
<p>市民が日常生活で利用する生活道路は、歩行者・自転車・自動車等が混在しています。平坦で小さな市域であるという特長を活かしながら、誰もが安全、快適に移動できるまちづくりを進めるため、歩行者や自転車に優しい道路・橋梁等の整備と、適切な維持管理を行うことが求められています。</p> <p>都市計画道路は、都市の円滑な交通を支えるだけでなく、防災上の役割や、人々の交流の場としての役割など、公共空間として重要な役割を担っています。</p> <p>しかし、依然として長期にわたる未整備区間もあるため、都市計画の見直しも含めた検討を行い、社会状況等を踏まえて整備していく必要があります。</p>	<p>指標①市内の移動を徒歩や自転車で行っている市民の割合</p> <p>73.6% → 75% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②市内の道路は安全で快適に通行できると思う市民の割合</p> <p>52.9% → 55% (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 交通安全のための施設整備と啓発強化を進めます

現況と課題	成果指標
<p>交通事故防止のため、道路の安全向上に向けた施設整備に努める必要があります。</p> <p>また、交通安全意識の醸成やマナー向上に向け、警察や交通安全協会、学校等の関係機関の協力を得ながら地域ぐるみでの交通安全教室等、より効果的な取組を工夫し、さらなる交通安全意識の高揚を図る必要があります。</p>	<p>指標①交通安全教室の開催回数(累計)</p> <p>24回 → 120回 (2023年) (2029年)</p> <p>指標②交通事故件数</p> <p>280件 → 270件 (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方

○市民の役割 自動車に依存しない、徒歩や自転車を中心としたライフスタイルを心がけます。 交通ルール、交通マナーを守ります。	○団体・事業者などの役割 地域における交通安全の確保に向けた取組を行います。	○行政の役割 安全な交通環境を整備します。 交通ルールや交通マナーの遵守を促進するため、啓発活動に努めます。
--	--	---

関係する市の条例・計画等

- ◆泉大津市道路の構造の技術的基準を定める条例（平成25年4月）
- ◆泉大津市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例（平成25年4月）
- ◆泉大津市自転車等の放置防止に関する条例（平成元年6月）
- ◇泉大津市都市計画マスタープラン（令和5年3月）
- ◇泉大津市橋梁長寿命化修繕計画（令和2年3月）
- ◇泉大津市道路のバリアフリー整備計画（2021）（令和3年3月）
- ◇泉大津市総合交通戦略（令和3年10月）

個別目標4 水道水の安定供給と下水機能が整い、災害にも備えているまち

持続可能な事業運営と計画的・効率的な上下水道施設等の整備や耐震化が行われ、衛生的な生活と水環境の保全、雨水対策が進んでおり、災害に強い上下水道網の確立されたまちとなっています。

個別目標の方向性 ① 安全安心な水道水を安定供給します

現況と課題	成果指標
<p>重要なライフラインである水の安定供給のため、発生が危惧される巨大地震災害対策として、耐震幹線ループや重要施設路線の耐震化を進めてきましたが、布設年次が古くリスクの高い管路の更新も求められます。</p> <p>また、将来的な水需要に対応した、計画的な施設整備と効率的な維持管理を行うとともに、持続可能な事業運営を目指して、経営の健全化を推進する必要があります。</p>	<p>指標①水道の有収率</p> <p>92.6% → 94%以上 (2022年) (2029年)</p> <p>指標②铸铁管（CIP）※残存率</p> <p>3.7% → 2.2% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



※铸铁管（CIP）…昭和30年頃まで、導水・送水・配水管として広く使用されたが、より優れた特性を持つダクタイル铸铁管が製品化され普及したことから、現在は製造されていない。

個別目標の方向性 ② 持続可能な健全経営を行い、安定した下水道サービスを提供します

現況と課題	成果指標
<p>日常生活や災害時において、衛生的かつ安定的な下水機能を保持するため、ポンプ場施設や、汚水・雨水管渠等の整備と維持管理、水洗化の普及促進等が必要となります。</p> <p>また、人口減少等により更なる使用料の減少が想定され、持続可能な健全運営を行うため、収入の確保、計画的な事業推進、効率的な維持管理を推進していく必要があります。</p>	<p>指標①経常収支比率</p> <p>107.1% → 100%以上 (2022年) (2029年)</p> <p>指標②水洗化率</p> <p>90.7% → 91.4% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方

○市民の役割

水の有効利用に努めます。
また、生活排水を川に流さないよう、公共下水道に接続し、公衆衛生の改善に努めます。

○団体・事業者などの役割

水の有効利用に努めます。
事業により排出される処理水等の適切な処理・管理を行い、公衆衛生の維持に努めます。

○行政の役割

健全な企業運営を行い、管路や施設の適切な維持管理を図ります。また、災害に備えた整備や耐震化を推進し、安定したライフラインを整えます。

関係する市の条例・計画等

- ◆泉大津市水道事業給水条例（昭和33年12月）
- ◆泉大津市下水道条例（昭和48年7月）
- ◇泉大津市水道事業ビジョン（平成26年6月）
- ◇泉大津市水道事業経営戦略（平成31年3月）
- ◇泉大津市下水道事業経営戦略（令和3年3月）

【基本目標6】地域資源を活かしたにぎわいが生まれ、再生、発展するまち

個別目標1 地域資源を活かしながら、新しい風とにぎわいがうまれるまち

個別目標2 人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち

個別目標1 地域資源を活かしながら、新しい風とにぎわいがうまれるまち

地域資源を活用した魅力的なコンテンツの充実、また、そのコンテンツや社会課題の解決に繋がる本市の特徴的な取組の積極的な情報発信により泉大津市の魅力が市内外の人に届いています。それにより本市を訪れる人が増えるなど、新たな人の流れが生まれ、にぎわいのあるまちとなっています。

個別目標の方向性 ① 市政の情報や魅力を、市民の関心を引くよう工夫を凝らして届けることでシビックプライドを醸成します

現況と課題	成果指標
<p>現在、広報紙や市ホームページ、各種 SNS を活用し、市民に市政の情報を広く発信していますが、市の取組や事業について十分に市民に伝えられていないのが現状です。</p> <p>パソコンやスマートフォンが広く普及し、市民の情報収集手段が多様化していることから、情報を届けるターゲットに応じた媒体や内容とする必要があります。</p> <p>定住人口、転入人口、関係人口、交流人口の増加を図る観点から、行政からの情報発信だけではなく、市民に市の魅力や先進的な取組に関心をもってもらい、市民自身が感じた魅力を市民自らが発信するという、市民共創によるシティプロモーションの仕組みづくりが重要です。そのためには、広報紙や動画による情報発信などのあらゆる媒体を通じて、市の情報や魅力をわかりやすく丁寧により関心を持たれやすいよう工夫を凝らしながら伝える等により、市民の市への愛着（シビックプライド）を醸成することが求められます。</p>	<p>指標① 泉大津市に住み続けたいと思う市民の割合</p> <p>86.2% → 88% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 市民インフルエンサーの人数（累計）</p> <p>0人 → 150人 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



個別目標の方向性 ② 市の魅力を強力に発信し、行ってみたい、住みたいと思われるまちを目指します

現況と課題	成果指標
<p>本市の人口は平成 17 年をピークに減少傾向であり、転出者が転入者を上回る転出超過状態が続いていたが、2023 年は転入超過に転じました。一方で、将来にわたって持続可能な行財政運営を行い、にぎわいを継続して創出するためには、インバウンド等の交流人口や関係人口といった本市に魅力を感じ、関心や関わりを持つ人口を増加させるための取組に加えて、転入者の増加に繋がる取組が必要です。</p> <p>現在市が発信している情報を、どのようにしてターゲットに届けるかという点に重点を置きながら、シーパsparkや寺社仏閣といったスポット、だんじり祭りや毛布・ニット・毛織物などの地域資源だけではなく、市の先進的・特徴的な施策などの魅力を、積極的かつ戦略的に職員が一丸となって発信することが求められています。</p>	<p>指標① SNS のフォロワー数（累計）</p> <p>77,235人 → 92,535人 (2023年) (2029年)</p> <p>指標② 魅力発信に関わる特設 HP の閲覧数</p> <p>5,500件 → 50,000件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深い SDGs 目標



個別目標の方向性 ③ **人が集まる拠点として、にぎわい・活気のある親しみやすい港湾エリアを目指します**

現況と課題	成果指標
<p>港湾エリアは関西国際空港への近接性や、近畿圏各都市からのアクセスが良いため、物流に関する企業が集積しており、夕凧地区の緑地では野外コンサートなどの大規模イベントが開催されています。</p> <p>今後は、関係人口の増加を図るため、市内における大規模集客地である泉大津フェニックス等の地域資源を有効活用し、持続可能なにぎわいづくりを、官民連携によって取り組むことが重要です。</p> <p>更に港湾エリアは、市の中心部から離れた場所にあることから、中心部との交通アクセスを改善するほか、企業と共に美化啓発活動等を実施することで市民に親しみやすい港を目指して内陸部との連携を深め、ひいては経済波及効果を市域内全体にもたらすことが求められます。</p>	<p>指標① 港湾エリア（泉大津フェニックス、なぎさ公園、汐見公園等）に賑わいがあると思う市民の割合</p> <p style="text-align: center;">47.5% → 59% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 港湾エリアで市が支援したイベント実施回数</p> <p style="text-align: center;">7回 → 14回 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>地域の魅力を知り、市外に向けて積極的にPRします。また、観光ボランティア等の取組を進めます。</p> <p>地域に関心を持ち、情報収集するとともに、SNS等を活用し、地域の情報発信を積極的に行っています。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>観光地域づくり法人（DMO）を中心として、来訪者に満足してもらえるような体制整備と、地域資源を活用した体験型観光メニューの創出を行います。</p> <p>まちづくりを担う一員として、市の情報を地域住民に的確に伝達し、団体が取り組む内容を積極的に情報発信します。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>多様な媒体を活用し、市民が求める情報を分かりやすく提供します。</p> <p>職員一人ひとりがセールスパーソンとしてあらゆる機会を活用し市の魅力を発信します。また、市民が市の魅力を積極的に発信する仕組みをつくります。</p> <p>泉州地域の関係自治体や民間事業者と連携し、広域的なにぎわい創出に努めます。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◇泉大津市商工業振興ビジョン（令和6年4月）</p>

個別目標2 人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち

「毛布のまち・泉大津」として市内外に広く認知され、地域産業の個性や港湾エリアの低・未利用地活用がまちの活気や交流を生み、新たな「稼ぐ力」とにぎわい創出に繋がっています。一方で多様な働き方への理解が進み、仕事と生活の調和により誰もが生き生きと働いています。

また、安全・安心な農水産物の生産と、地産地消の意識が広まっています。

個別目標の方向性 ① 地域産業の継承・発展と、商工業の経営力向上に向けた自主的な活動を支援します

現況と課題	成果指標
<p>毛布の生産が国内シェアの9割を占め、繊維産業においては高い技術力を有している一方、グローバル化による海外製品の市場参入等により、伝統産業における受注は長らく低調傾向です。また、少子高齢化の進行に伴う経済の縮小や、長期化する人手不足の問題に加えて、原材料・エネルギー価格の高騰や為替レートの変化により、これまで地域経済を支えてきた商工業者は厳しい経営環境に直面しています。</p> <p>一方で、経済安全保障の観点から、国内における生産基盤の強化を含めた安定供給確保に向けて、これまでの海外への製造拠点の流出の動きに、一部国内回帰を進める動きも見られるなど、サプライチェーン全体を見直す動きが進んでいます。こうした現状において成長への意欲を持っている事業者も少なくないことから、事業者の自主的な成長を後押しする支援が重要となっています。</p>	<p>指標① 駅（泉大津駅、松ノ浜駅、北助松駅）の周辺に活気があると思う市民の割合 48.4% → 59% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 製造業事業所当たりの純付加価値額 8,883万円 → 増加 (2021年) (2029年)</p> <p>指標③ 繊維工業事業所の粗付加価値額 11,317百万円 → 11,317百万円 (2021年) (2029年)</p> <p>指標④ 中小事業者に対する利子補給による金融支援件数 20件 → 40件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ② 起業・創業の支援と企業誘致の促進により、新規産業の創出と育成を進めます

現況と課題	成果指標
<p>本市内にある事業所数は2016年から2021年にかけて、製造業やサービス業においての減少が見られ、従業員数で見ても全業種およそ1,400人の減少など、地域に根付いた特色ある事業者が減少しています。</p> <p>一方、泉大津フェニックスの埋め立て処分場跡地を活用し、安定型区画における工業用地が順次竣工しており、新たな産業用地が生まれつつあることから、大阪府港湾局と協力しながら、貿易拠点としての本市港の振興に合わせて、新たな活気にあふれるまちを目指すため、事業者が行う新たな分野等への挑戦を支援する必要があります。</p>	<p>指標① 開業率（ハローワーク泉大津管内） 5.27% → 府水準を上回る (2021年) (2029年)</p> <p>指標② 市が支援した創業・新規出店件数 10件 → 40件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ③ 地産地消の推進と安全安心な農水産物の生産維持・促進に取り組みます	
現況と課題	成果指標
<p>都市化の進展に伴う農地の減少等により、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、従事者の高齢化や次世代の担い手不足により、産業としての衰退の危機にあります。</p> <p>一方で、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇等により、世界的な食料不足が懸念されており、地元産の農水産物の供給を維持・促進する必要があります。</p> <p>また、このような状況に加え、食に関する安全安心意識の高まりから、化学合成農薬や化学肥料等を減らし、環境にも配慮した農産物へのニーズが高まっています。</p>	<p>指標①大阪エコ農産物認証を受けた農産物が市内（学校給食等）で消費されている割合</p> <p style="text-align: center;">0% → 80% (2023年) (2029年) ※2024年度取組を開始予定</p> <p>指標②大阪エコ農産物認証件数</p> <p style="text-align: center;">4件 → 15件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ④ 働く意欲のある人が、安心して生き生きと働ける環境づくりを進めます	
現況と課題	成果指標
<p>生産年齢人口の減少や非正規労働者の増加等、雇用を取り巻く構造的な変化が継続しているなか、外国人労働者の受け入れや感染症蔓延を契機としたテレワークの進展、定年年齢の引き上げなど、労働環境の多様化が今後見込まれています。</p> <p>労働・就労の問題は、全国的な社会問題であり、解決に向けては関係機関等との連携強化を図る必要があります。また、雇用のあり方や働き方が流動的に変化する状況の中において、新たに生じる労働に係る諸問題への対応や相談体制の整備、働く意欲のある就労困難者に対し、相談体制を整備するなど、安心して働けるための支援を実施していく必要があります。</p>	<p>指標①勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合</p> <p style="text-align: center;">68.4% → 75% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②就労相談件数（地域就労支援センター内）</p> <p style="text-align: center;">27件 → 36件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方

○市民の役割

市民一人ひとりが、地域産業活性化の担い手として、地域での商品の購入を心がけるとともに、特産品をSNS等で紹介するなど、積極的なPRを行います。

仕事と生活の調和を考え、自分にあった働き方を選択するとともに、誰もが働きやすい職場を目指し、仲間と協力しあいます。

○団体・事業者などの役割

継承されてきた技術等の地域資源を活用し、新たなブランド化等に取り組みます。

イベント等を実施し、市民に親しまれる企業、商店を目指します。

地域の魅力の情報発信を行います。

多様化する労働環境のニーズの把握に努めるとともに、働きやすい職場づくりや雇用機会の創出に努めます。

○行政の役割

事業者や各種団体の自主的な活動を支援します。

市内外において、地域産業の積極的なPRを行います。

大阪府や公共職業安定所などの関連機関と連携し、情報提供や労働・就労に係る支援を行います。

関係する市の条例・計画等

◇泉大津市商工業振興ビジョン（令和6年4月）

◇泉大津市中心市街地活性化基本計画（平成12年2月）

【基本目標7】新たな力を取り入れ、柔軟にアップグレードし続けるまち

個別目標1 デジタル技術や民間活力の導入と改革により、柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち

個別目標2 みんなが利用しやすく、みんなが集える公共施設のあるまち

個別目標 1

デジタル技術や民間活力の導入と改革により、柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち

迅速で確実な窓口対応と誰もが利用しやすい行政サービスが充実し、デジタル技術の活用等による手続きの合理化が進められています。市の目指す姿を市民・団体・民間事業者・行政が共有しながら、選択と集中によって共に施策を展開するほか、行政は、柔軟で健全な行財政運営を実施しています。

個別目標の方向性 ① デジタル技術の活用等により、時間や場所に制約を受けない等、質の高いサービスの実現を目指します

現況と課題	成果指標
<p>住民に身近な基礎自治体として、市民が安心して暮らせるよう、日常生活における不安や困りごと等に適切に応じられる体制を継続して整えていく必要があります。</p> <p>一方で、生産年齢人口が減少していく中、個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、行政サービスのニーズは変動し、求められるサービスの幅も広がっています。限られた行政資源で、質の高いサービスを提供するためには、更なるDX推進等が不可欠です。来庁せずにできる手続きの数を増やすこと等で、市民の利便性向上が図られるほか、業務効率化によって、より迅速・丁寧、柔軟な行政サービスの提供に繋がります。</p>	<p>指標① 行政手続きがデジタル化されていると感じる市民の割合</p> <p>55.2% → 65% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② オンライン申請可能な手続き数</p> <p>52件 → 400件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ②

民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し、社会課題解決策の創出に努めます

現況と課題	成果指標
<p>少子高齢化や人口減少、災害の発生など、社会情勢は激動期にある中、個人のライフスタイルが多様化していることもあり、教育・健康・環境と言った様々な分野において、社会課題の複雑化が進んでいます。また、今後起こり得る食糧危機など、将来顕著化するであろう課題も多様化しています。</p> <p>多様化・複雑化する社会課題においては、市民や地域団体との共創はもちろんのこと、専門的な知識や技術・柔軟な創意工夫溢れる民間活力を取り入れることが必要不可欠です。</p> <p>また、社会課題解決モデルの創出を目指して、民間事業者と連携し、本市をフィールドとした実証実験を行うほか、先進的かつ独自の取組を積極的に行うことが必要です。</p>	<p>指標① 新しい取組により、多様な選択肢が増えていると思う市民の割合</p> <p>83.7% → 90% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 実証実験等の新しい取組数(累計)</p> <p>26件 → 50件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ③ 事務事業の見直しや再構築等、適正な内部統制による業務の効率化と改革を推進します

現況と課題	成果指標
<p>限られた行政資源の中、総合計画の基本目標や個別目標の実現に向け、効率的・効果的な施策展開を行う必要があります。実施する事務事業について、PDCAサイクルによる適切な内部統制と進捗管理を行い、ノンコア業務の外部委託化等の見直しや事業の再構築を行うほか、市民や有識者の意見を行政評価に取り入れ、市民ニーズに基づいた選択と集中による施策展開を行うことが重要です。</p> <p>また、積極的な情報公開によって行政の説明責任を果たすほか、個人情報の適正な管理が求められています。</p> <p>これまでに引き続き、時代の流れを的確に捉え、市民ニーズを把握し、柔軟な行政サービスに取り組む必要があります。</p>	<p>指標①社会環境の変化や市民ニーズに的確に対応した行政運営が行われていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: center;">41.7% → 50% (2024年) (2029年)</p> <p>指標②RPAの導入件数(累計)</p> <p style="text-align: center;">11件 → 23件 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ④ 財政健全化指標の急激な悪化を防ぎつつ、効率的・効果的・計画的な財政運営を目指します

現況と課題	成果指標
<p>財政健全化指標については、これまで計画的に財政運営を行ってきたことから、第4次泉大津市総合計画の目標値や財政運営基本方針で示した指標の推移を下回る健全な財政運営を行ってきたところです。</p> <p>一方で、公共施設の老朽化対応による普通建設事業費の増加や社会保障費の増嵩などにより、今後財政健全化指標は悪化することが見込まれます。</p> <p>そのため、財政健全化指標の悪化が急激なものとならないよう、施策の優先順位や財源の投下による効果を視野に入れた、効率的・効果的・計画的な財政運営に努める必要があります。</p>	<p>指標①実質赤字比率</p> <p style="text-align: center;">-% → -% (2022年) (2029年)</p> <p>指標②連結実質赤字比率</p> <p style="text-align: center;">-% → -% (2022年) (2029年)</p> <p>指標③実質公債費比率</p> <p style="text-align: center;">8.7% → (検討中)% (2022年) (2029年)</p> <p>指標④将来負担比率</p> <p style="text-align: center;">6.1% → (検討中)% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ⑤ 税収確保に向けた環境整備、その他特定財源の活用と受益者負担の適正化等により歳入の確保を図ります

現況と課題	成果指標
<p>生産年齢人口の減少に伴う納税義務者数の減少などにより、自主財源の根幹である市税収入についても減少の見込みとなっていきます。そのような中、限られた職員により収納及び徴収事務を効率的に行うためには、事務の分担化を進め、ノンコア業務は外部人材の活用を、コア業務は職員が専念できる環境整備を、それぞれ行うことがますます重要になると考えられます。</p> <p>また、税負担の公平・公正を保ちながら引き続き税収を確保するために、市税の滞納整理を効果的に行い、多様な手法及びツールを駆使し、適正な賦課及び徴収に努め、安定的な徴収率の向上を図る必要があります。</p> <p>その他、持続可能な行財政運営のため、特定財源の活用と受益者負担の適正化の検討をすすめ、税外収入についても確保及び増収を図る必要があります。</p>	<p>指標①市税等収納率</p> <p>98.13% → 98.5% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



個別目標の方向性 ⑥ 自ら考えることができる自律した職員の育成により、強靱な組織づくりを目指します

現況と課題	成果指標
<p>複雑・多様化する社会問題に向きあい、問題解決を目指すためには、社会経済環境の変化に対応できる強靱な組織づくりが必要です。</p> <p>そのためには、向上心を持って学び続けることで、前例踏襲ではなく、自ら考えることができる自律した職員の育成や、多様な意見を取り入れ、反映できる組織づくりを行う必要があります。</p>	<p>指標①職員の研修参加率</p> <p>65.7% → 75% (2022年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs 目標



官民連携・市民共創の考え方

<p>○市民の役割</p> <p>市民と行政との最も身近な接点となる窓口において、市民ニーズを的確に伝えるなど、職員とのコミュニケーションに努めます。</p> <p>法令及び条例により保障された権利を正当に行使するとともに、これによって得た情報を適正に使用します。</p> <p>市の行財政運営に関心を持ち、地域資源の有効活用などに向けたまちづくりなどに積極的に参加します。</p> <p>本市が発信する広報誌などの行政情報を確認し、新たな行政サービス等について関心を持ち、必要に応じて、その利用を検討します。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>関係団体においては、行政と連携し、市民の専門的な相談や要望への対応を図ります。</p> <p>地域でできることは地域で行い、解決していくことのできる地域づくりに努めます。</p> <p>個人情報を取り扱う事業者は、必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、個人データを遅滞なく消去するよう努めます。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>不安や困りごと等に対応できる窓口を整え、相談内容に応じた各種、支援策につなげていきます。</p> <p>迅速で誰もが分かりやすい窓口対応に努めるとともに、オンラインによる行政手続を促進し、各業務において DX 推進を図ることにより、窓口の混雑緩和や市民の利便性向上に努めます。</p> <p>市民ニーズに基づき、選択と集中により、行財政運営の効率化を図ります。</p> <p>また、サービスの質の向上、行財政運営の効率化のため、積極的な民間活力の導入を図ります。</p> <p>さらに、法令に基づく個人情報保護制度の適正な運用に努めます。</p>
--	--	---

関係する市の条例・計画等

- ◇第2次泉大津市財政運営基本方針（令和3年6月）
- ◇予算編成方針（毎年度策定）
- ◇泉大津市人材育成基本計画（平成20年5月）

個別目標2 みんなが利用しやすく、みんなが集える公共施設のあるまち

公共施設の適正配置により、複合化や多機能化が進み、質の高い公共サービスを提供しています。公共施設は、全世代が分け隔てなく交流でき、災害時においても拠点となる等、柔軟に対応・活用できる地域の拠点となっています。

個別目標の方向性 ① 持続可能な公共施設運営に向けて、社会情勢の変化や市民ニーズを見据えた複合化・多機能化に取り組みます

現況と課題	成果指標
<p>公共施設の整備にあたっては、老朽化対策のみならず、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化や災害時の防災機能の強化、環境負荷の低減など様々な社会ニーズに対応することが求められています。また、市民のコミュニティ形成の場としての役割も担うことから、市民の多様なニーズや利用目的においても、柔軟に対応できる施設となることが求められています。</p> <p>一方で、全ての施設を更新・維持するための財源が不足することから、施設の利用頻度や利用目的に合わせて施設の複合化・多機能化を進め、適正な配置による効率的な施設整備を行う必要があります。</p>	<p>指標① 公共施設を利用しやすいと思う市民の割合</p> <p>52% → 65% (2024年) (2029年)</p> <p>指標② 面積削除目標率</p> <p>2.63% → 7.7% (2021年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ② 適切な維持保全により、公共施設にかかる維持費用の圧縮を図ります

現況と課題	成果指標
<p>本市の公共施設は1965年から1980年にかけて集中的に整備されたことから、施設の長寿命化や大規模改修、建替の時期を迎えており、財政への影響を勘案しながら、計画的・戦略的に公共施設の整備の推進、かつ資産の有効利活用を進める必要があります。</p> <p>今ある施設を活かすためには、施設の長寿命化や日常的な維持保全における適正化を目指して、ライフサイクルコストの圧縮や、維持、サービス提供に係る利用者負担の適正化を検討する必要があります。</p>	<p>指標① 長寿命化改修事業に着手した公共施設数（累計）</p> <p>5施設 → 10施設 (2023年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



個別目標の方向性 ③ 民間事業者や市民団体などが有するノウハウなどを活用し、誰もが利用しやすい施設整備を行います	
現況と課題	成果指標
<p>多様化・高度化する市民ニーズに対応した誰もが利用しやすい公共施設とするため、指定管理者制度やPFI等、建設・維持管理・運営等を行政と民間が連携して行う、民間ノウハウを積極的に活用するPPPの導入が求められています。</p> <p>また、市民の日常利用ニーズをダイレクトに反映するための地元移管等、民間事業者と市民との連携による質の高い行政サービスを提供します。</p>	<p>指標①公共施設を利用しやすいと思う市民の割合（再掲）</p> <p>52% → 65% (2024年) (2029年)</p>

特に関連性の深いSDGs目標



官民連携・市民共創の考え方		
<p>○市民の役割</p> <p>市民の財産である公共施設を快適に長く利用できるよう大切に利用します。</p>	<p>○団体・事業者などの役割</p> <p>鍵の開け閉めや清掃活動等、身近な公共施設の維持・管理等を行います。</p> <p>公共連携の考えに基づき公共施設の整備や管理運営に積極的に参加します。</p>	<p>○行政の役割</p> <p>公共施設を適切に維持管理するハード面の視点と、複合化・多機能化など市民と共通理解を図りながら協調するソフト面の視点を持って、公共施設の適正配置を総合的、戦略的に推進します。</p>

関係する市の条例・計画等
<p>◇泉大津市公共施設適正配置基本方針（平成26年12月）</p> <p>◇泉大津市公共施設等総合管理計画（平成28年4月（令和5年4月更新））</p> <p>◇泉大津市公共施設適正配置基本計画（平成29年6月）</p> <p>◇泉大津市公共施設適正配置基本計画【第2期】（令和5年9月）</p>